平成２８年度労働事情実態調査

中央会では、毎年、全国一斉に7月１日時点で中小企業労働事情実態調査を実施しています。

この調査は、中小企業の経営状況や労働時間、雇用、賃金等の実態を把握し、適正な経営・労働対策を樹立することを目的とするものです。

（注：各表の数値は端数処理の関係で、合計が100％にならない場合があります。）

調査時点	平成28年7月１日
調査方法	郵送によるアンケート調査
調査対象	従業員数1～300人の事業所
調査事業所数	619事業所（製造業326、非製造業293）
回答事業所数	381事業所（製造業177、非製造業204）
回答率	61．6％

（１）回答状況

今回の調査は、佐賀県内619事業所を対象に実施し、回答数は381事業所、回答率としては61．6％となっている。その内訳は、「製造業」が177事業所（回答率54．3％）、「非製造業」が204事業所（同69．6％）となっている。

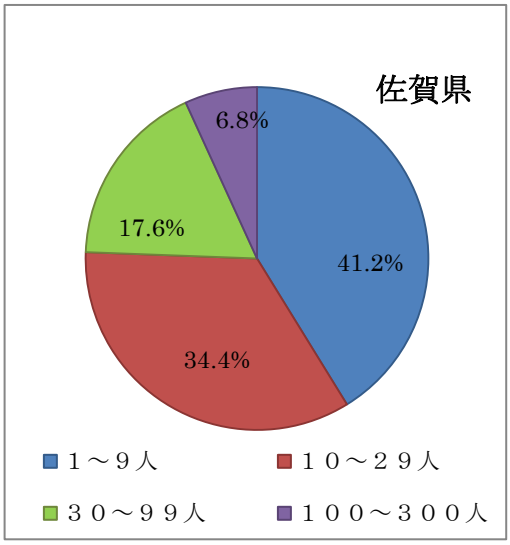
	調査対象事業所	有効回答事業所	回答率
佐賀県	619	381	61.6%
製造業	326	177	54.3%
非製造業	293	204	69.6%

（２）規模別回答状況

「佐賀県」の規模別回答状況は、「1～9人」41．2%、「10～29人」34．4%、「30～99人」17．6%、「100～300人」6．8%となっている。回答数の75．6%が30人未満の事業所であり、調査結果は、主として小規模事業所の実態を示すものとなっている。

（上段：事業所数）

	1～9 人	10～29 人	30～99 人	100～300 人
全国	6, 675	6, 375	4, 498	1, 325
	35.4%	33.8%	23.8%	7.0%
佐賀県	157	131	67	26
	41.2%	34.4%	17.6%	6.8%
製造業	58	70	36	13
	32.8%	39.5%	20.3%	7.3%
非製造業	99	61	31	13
	48.5%	29.9%	15.2%	6.4%



（３）業種別回答状況

「佐賀県」の業種別の回答状況は、「製造業」が46．5%となっており、「食料品」、「窯業・土石」の回答比率が高くなっている。「非製造業」は53．5%であり、「小売業」、「卸売業」での回答比率が高くなっている。

業種	事業所数	比率	業種	事業所数	比率
製造業　計	177	46.5%	非製造業　計	204	53.5%
1 食料品	54	14.2%	1 情報通信業	6	1.6%
2 繊維工業	11	2.9%	2 運輸業	26	6.8%
3 木材・木製品	13	3.4%	3 総合工事業	22	5.8%
4 印刷・同関連	5	1.3%	4 職別工事業	17	4.5%
5 窯業・土石	52	13.6%	5 設備工事業	20	5.2%
6 化学工業	1	0.3%	6 卸売業	35	9.2%
7 金属、同製品	25	6.6%	7 小売業	40	10.5%
8 機械器具	8	2.1%	8 対事業所サービス業	16	4.2%
9 その他	8	2.1%	9 対個人サービス業	22	5.8%

1．従業員の構成について

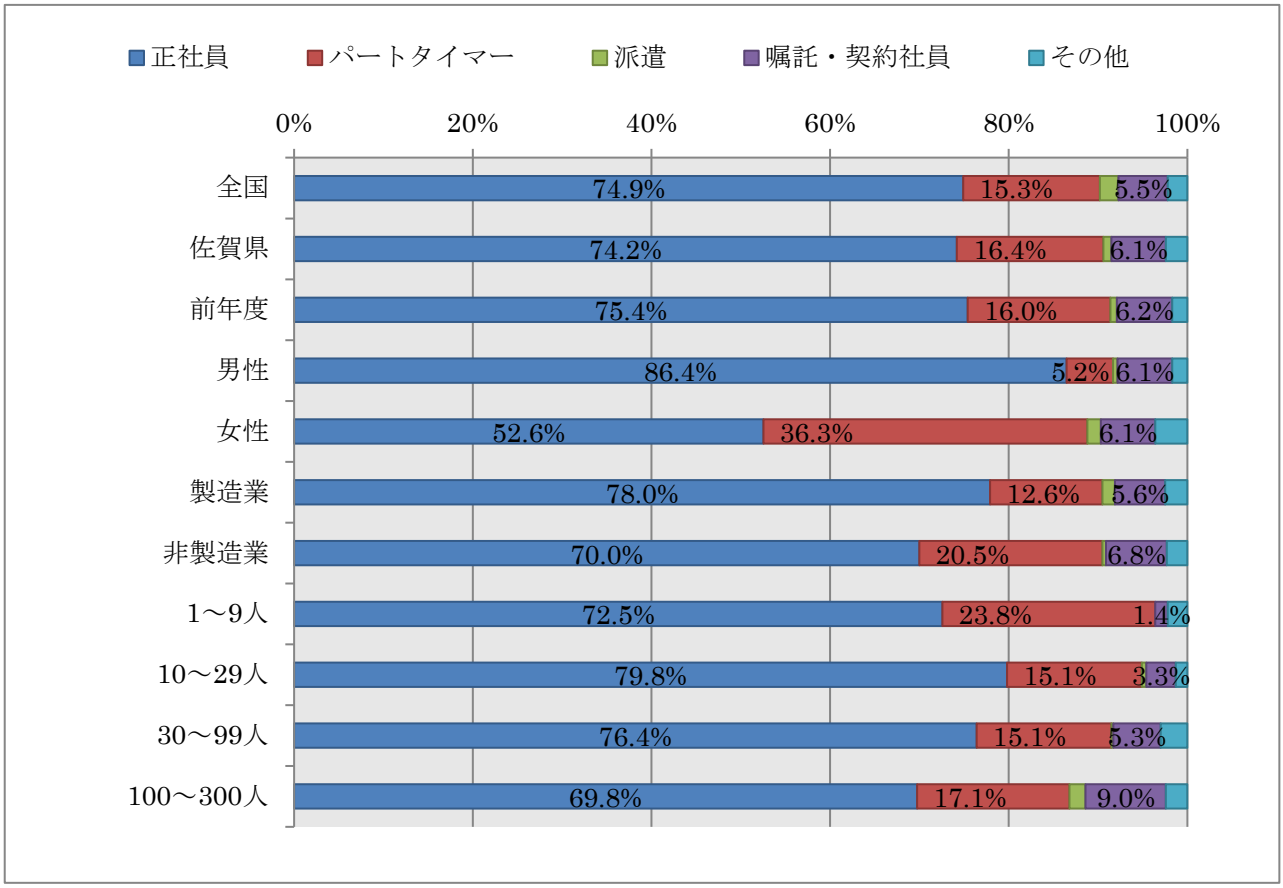
（１）雇用形態別構成比

雇用形態について、「佐賀県」全体の回答をみると、「正社員」が74．2%と高く、続いて「パートタイマー」が16．4%、「嘱託・契約社員」6．1%、「その他（アルバイト等）」2．4%、「派遣」0．9%の順になっており、「全国」、「前年度」とほぼ同様の傾向である。

「男女別」にみると、「男性」の「正社員」は86．4%と高いが、「女性」では52．6%となっており、女性の「正社員」の割合は男性と比べて低く、「パートタイマー」の割合が36．3%と高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」での「正社員」は78．0%、「非製造業」では70．0%と製造業の方がやや高くなっている。

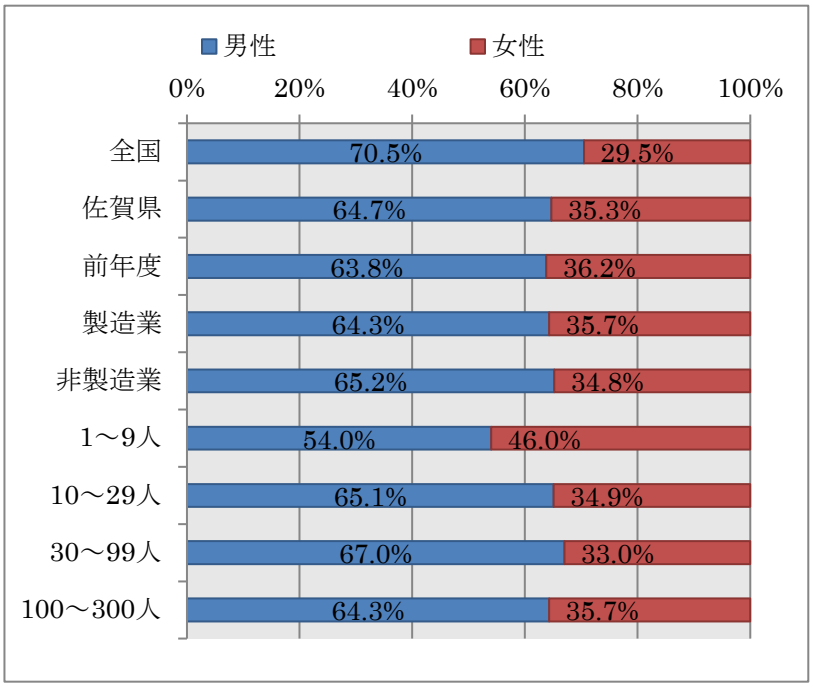
	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託･契約社員	その他
全国	74.9%	15.3%	2.1%	5.5%	2.2%
佐賀県	74.2%	16.4%	0.9%	6.1%	2.4%
前年度	75.4%	16.0%	0.7%	6.2%	1.7%
男性	86.4%	5.2%	0.5%	6.1%	1.7%
女性	52.6%	36.3%	1.5%	6.1%	3.6%
製造業	78.0%	12.6%	1.4%	5.6%	2.5%
非製造業	70.0%	20.5%	0.4%	6.8%	2.3%
1～9人	72.5%	23.8%	0.0%	1.4%	2.2%
10～29人	79.8%	15.1%	0.5%	3.3%	1.3%
30～99人	76.4%	15.1%	0.2%	5.3%	3.0%
100～300人	69.8%	17.1%	1.8%	9.0%	2.4%



（２）常用労働者の男女比

常用労働者の男女比について、「佐賀県」全体の回答をみると、「男性」は64．7％、「女性」は35．3％となっている。「全国」では「男性」が70．5％、「女性」が29．5％であり、「女性」の割合は佐賀県の方が5．8ポイント高くなっている。「規模別」にみると、「女性」の割合が高いのは、「1～9人」で46．0％となっている。

	男性	女性
全国	70.5%	29.5%
佐賀県	64.7%	35.3%
前年度	63.8%	36.2%
製造業	64.3%	35.7%
非製造業	65.2%	34.8%
1～9人	54.0%	46.0%
10～29人	65.1%	34.9%
30～99人	67.0%	33.0%
100～300人	64.3%	35.7%



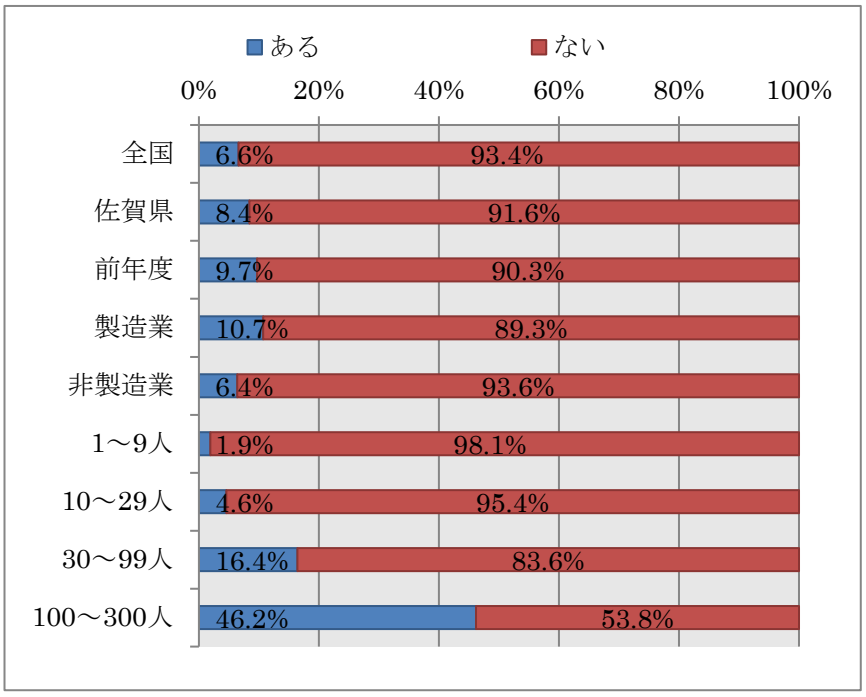
2．労働組合について

（１）労働組合の有無

労働組合の有無について、「佐賀県」全体の回答をみると、「ある」は8．4％、「ない」は91．6％となっている。「全国」では、「ある」が6．6％であり、佐賀県の方がやや高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「ある」は1．9％と低いが、「100～300人」では46．2％となっており、規模が大きいほど「ある」の割合は高くなっている。

	ある	ない
全国	6.6%	93.4%
佐賀県	8.4%	91.6%
前年度	9.7%	90.3%
製造業	10.7%	89.3%
非製造業	6.4%	93.6%
1～9人	1.9%	98.1%
10～29人	4.6%	95.4%
30～99人	16.4%	83.6%
100～300人	46.2%	53.8%



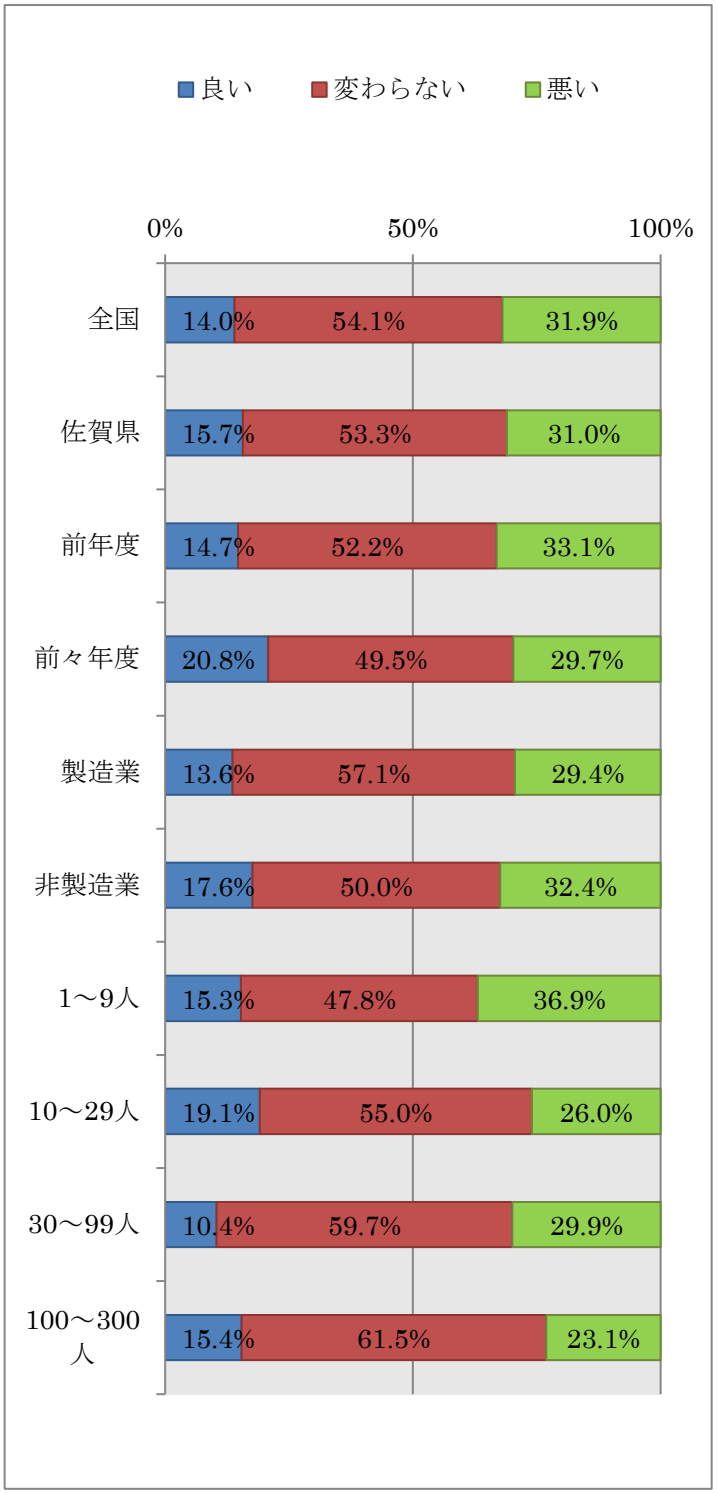
3. 経営について

（1）経営状況

経営状況について、「佐賀県」全体の回答をみると、「変わらない」が53．3%と過半数を占めており、「良い」は15．7%、「悪い」は31．0%となっている。「全国」では「良い」は14．0%であり、佐賀県が1．7ポイント高くなっており、「悪い」では、佐賀県が0．9ポイント低くなっている。「前年度」と比較すると、「良い」では1．0ポイント高くなっており、「悪い」は2．1ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「良い」が13．6%、「悪い」は29．4%、「非製造業」では「良い」が17．6%、「悪い」は32．4%となっており、「非製造業」の方が「製造業」よりも「良い」と「悪い」の両方でやや高くなっている。

	良い	変わらない	悪い
全国	14.0%	54.1%	31.9%
佐賀県	15.7%	53.3%	31.0%
前年度	14.7%	52.2%	33.1%
前々年度	20.8%	49.5%	29.7%
製造業	13.6%	57.1%	29.4%
1食料品	5.6%	68.5%	25.9%
2繊維工業	9.1%	72.7%	18.2%
3木材・木製品	30.8%	46.2%	23.1%
4印刷・同関連		60.0%	40.0%
5窯業・土石	15.4%	48.1%	36.5%
6化学工業		100.0%	
7金属、同製品	20.0%	36.0%	44.0%
8機械器具	37.5%	62.5%	
9その他		87.5%	12.5%
非製造業	17.6%	50.0%	32.4%
1情報通信業	33.3%	50.0%	16.7%
2運輸業	7.7%	57.7%	34.6%
3総合工事業	18.2%	45.5%	36.4%
4職別工事業	23.5%	64.7%	11.8%
5設備工事業	20.0%	55.0%	25.0%
6卸売業	31.4%	51.4%	17.1%
7小売業	10.0%	32.5%	57.5%
8対事業所サービス業	12.5%	62.5%	25.0%
9対個人サービス業	13.6%	50.0%	36.4%
1～9人	15.3%	47.8%	36.9%
10～29人	19.1%	55.0%	26.0%
30～99人	10.4%	59.7%	29.9%
100～300人	15.4%	61.5%	23.1%



（２）主要な事業の今後の方針

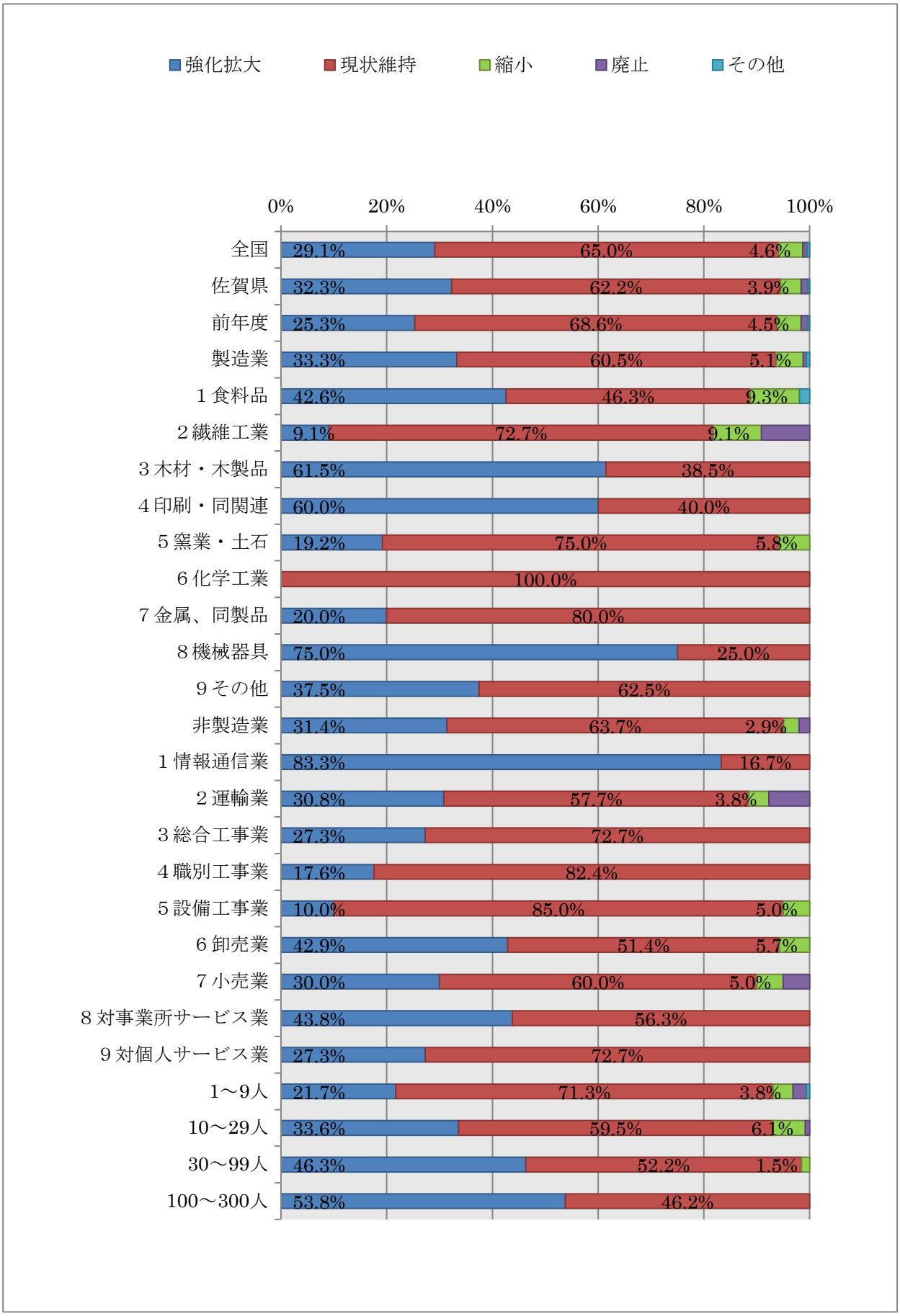
主要な事業の今後の方針について、「佐賀県」全体の回答をみると、「現状維持」が62．2％と最も高く、「強化拡大」は32．3％、「縮小」は3．9％となっている。「全国」では、「強化拡大」が29．1％であり、佐賀県の方がやや高くなっている。

「前年度」と比較すると、「強化拡大」が25．3％から7．0ポイント高くなっており、「現状維持」は68．6％から6．4ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」、「非製造業」ともに「強化拡大」は3割超となっており、「製造業」では「機械器具」、「木材・木製品」、「印刷・同関連」の業種で60％を超えており、「非製造業」では「情報通信業」が83．3％と高くなっている。

「規模別」にみると、「強化拡大」は「1～9人」では21．7％、「10～29人」では33．6％、「30～99人」46．3％、「100～300人」では53．8％と規模が大きくなるほど高くなっている。

	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	29.1%	65.0%	4.6%	0.9%	0.4%
佐賀県	32.3%	62.2%	3.9%	1.3%	0.3%
前年度	25.3%	68.6%	4.5%	1.3%	0.3%
製造業	33.3%	60.5%	5.1%	0.6%	0.6%
1食料品	42.6%	46.3%	9.3%		1.9%
2繊維工業	9.1%	72.7%	9.1%	9.1%	
3木材・木製品	61.5%	38.5%			
4印刷・同関連	60.0%	40.0%			
5窯業・土石	19.2%	75.0%	5.8%		
6化学工業		100.0%			
7金属、同製品	20.0%	80.0%			
8機械器具	75.0%	25.0%			
9その他	37.5%	62.5%			
非製造業	31.4%	63.7%	2.9%	2.0%	
1情報通信業	83.3%	16.7%			
2運輸業	30.8%	57.7%	3.8%	7.7%	
3総合工事業	27.3%	72.7%			
4職別工事業	17.6%	82.4%			
5設備工事業	10.0%	85.0%	5.0%		
6卸売業	42.9%	51.4%	5.7%		
7小売業	30.0%	60.0%	5.0%	5.0%	
8 対事業所サービス業	43.8%	56.3%			
9 対個人サービス業	27.3%	72.7%			
1～9人	21.7%	71.3%	3.8%	2.5%	0.6%
10～29人	33.6%	59.5%	6.1%	0.8%	
30～99人	46.3%	52.2%	1.5%		
100～300人	53.8%	46.2%			


強化拡大
現状維持
縮小
廃止
その他
0%
20%
40%
60%
80%
100%
全国 29.1% 65.0% 4.6%
佐賀県 32.3% 62.2% 3.9%
前年度 25.3% 68.6% 4.5%
製造業 33.3% 60.5% 5.1%
１食料品 42.6% 46.3% 9.3%
２繊維工業 9.1% 72.7% 9.1%
３木材・木製品 61.5% 38.5%
４印刷・同関連 60.0% 40.0%
５窯業・土石 19.2% 75.0% 5.8%
６化学工業 100.0%
７金属、同製品 20.0% 80.0%
８機械器具 75.0% 25.0%
９その他 37.5% 62.5%
非製造業 31.4% 63.7% 2.9%
１情報通信業 83.3% 16.7%
２運輸業 30.8% 57.7% 3.8%
３総合工事業 27.3% 72.7%
４職別工事業 17.6% 82.4%
５設備工事業 10.0% 85.0% 5.0%
６卸売業 42.9% 51.4% 5.7%
７小売業 30.0% 60.0% 5.0%
８対事業所サービス業 43.8% 56.3%
９対個人サービス業 27.3% 72.7%
1～9人 21.7% 71.3% 3.8%
10～29人 33.6% 59.5% 6.1%
30～99人 46.3% 52.2% 1.5%
100～300人 53.8% 46.2%

（３）経営上の障害

経営上の障害について、「佐賀県」全体の回答をみると、「人材不足（質の不足）」が43．6％、「販売不振・受注の減少」が39．1％、「労働力不足（量の不足）」が29．8％、「同業他社との競争激化」が28．5％の順になっている。

「全国」でも同じく、「人材不足」が46．0％、「販売不振・受注の減少」38．1％の順に高くなっている。続く「同業他社との競争激化」は35．0％と佐賀県の方がやや低くなっており、「労働力不足」は27．2％となっている。

「前年度」では、「販売不振・受注の減少」が42．1％と最も高く、続く「人材不足」は38．4％であったが今年度は5．2ポイント高くなっている。「原材料・仕入品の高騰」は36．5％から13．4ポイント低く今年度は23．1％となっている。

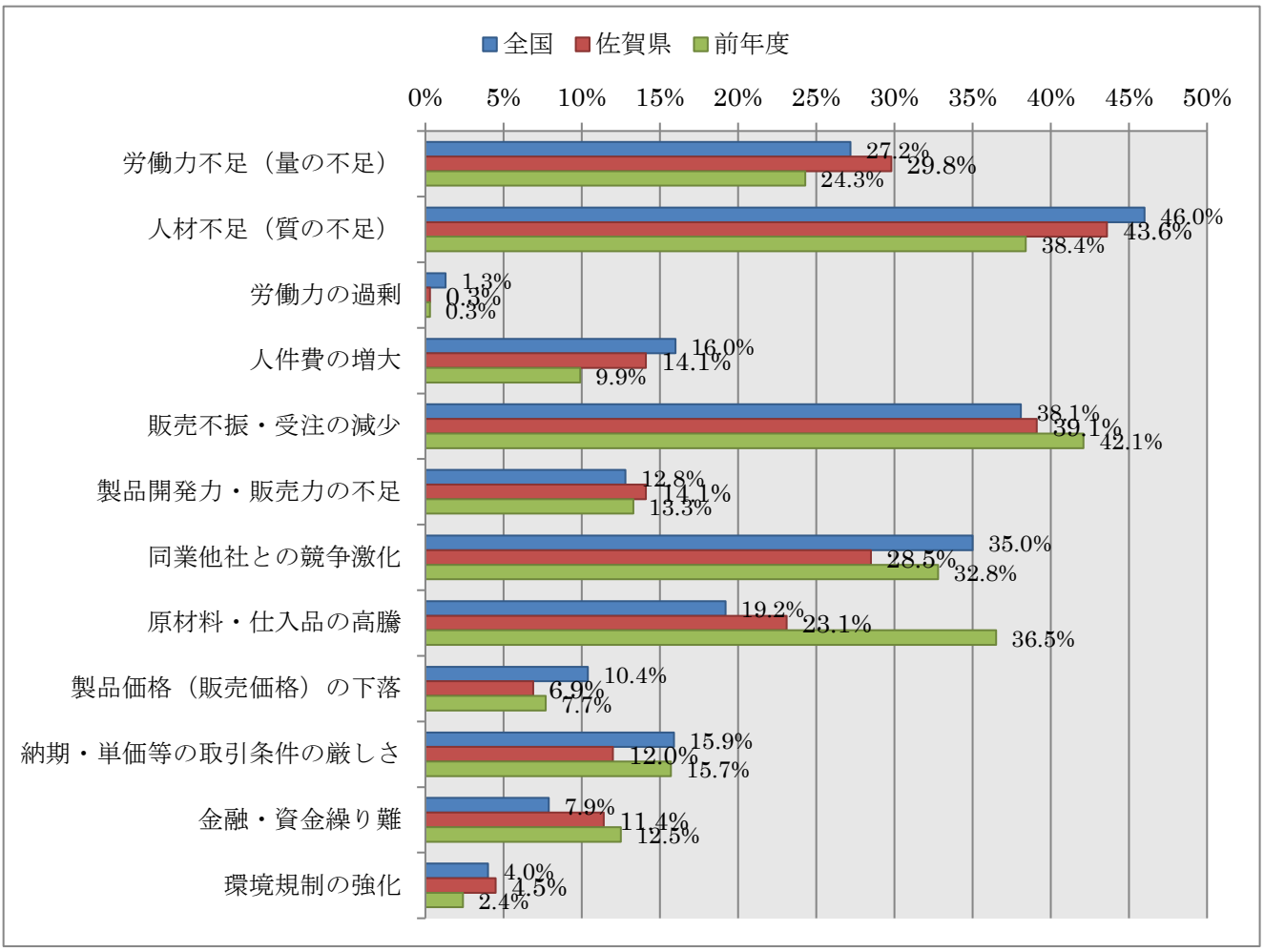
「業種別」にみると、「製造業」では、「販売不振・受注の減少」41．1％、「人材不足」39．4％、「原材料・仕入品の高騰」30．9％の順に高く、「非製造業」では、「人材不足」47．3％、「販売不振・受注の減少」37．3％、「同業他社との競争激化」35．3％の順に高くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「販売不振・受注の減少」が45．8％と最も高くなっているが、10人以上の規模では「人材不足」が最も高く、「10～29人」は43．8％、「30～99人」は53．7％、「100～300人」では76．9％となっている。

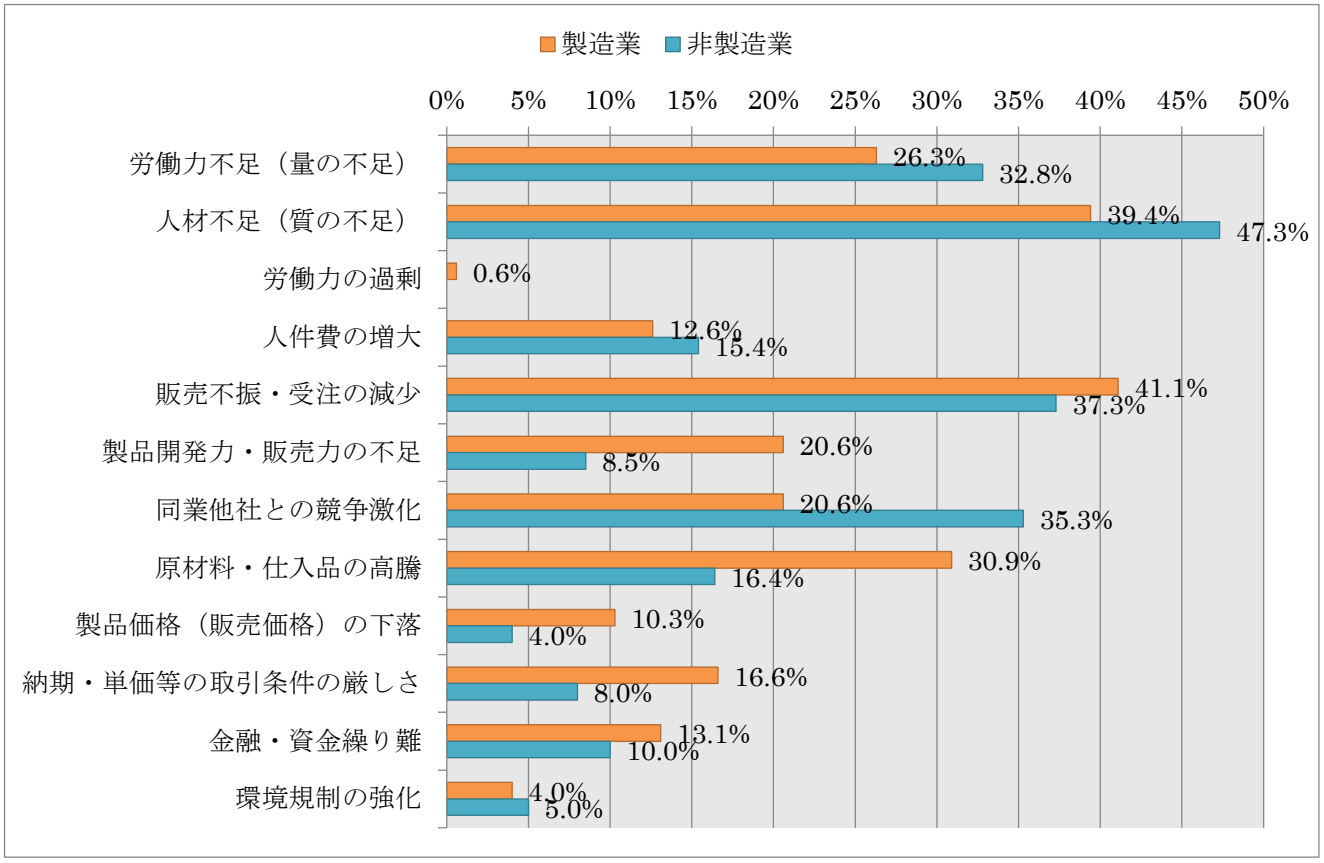
（3項目以内複数回答可）

	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	27.2%	46.0%	1.3%	16.0%	38.1%	12.8%	35.0%	19.2%	10.4%	15.9%	7.9%	4.0%
佐賀県	29.8%	43.6%	0.3%	14.1%	39.1%	14.1%	28.5%	23.1%	6.9%	12.0%	11.4%	4.5%
前年度	24.3%	38.4%	0.3%	9.9%	42.1%	13.3%	32.8%	36.5%	7.7%	15.7%	12.5%	2.4%
製造業	26.3%	39.4%	0.6%	12.6%	41.1%	20.6%	20.6%	30.9%	10.3%	16.6%	13.1%	4.0%
非製造業	32.8%	47.3%		15.4%	37.3%	8.5%	35.3%	16.4%	4.0%	8.0%	10.0%	5.0%
1～9人	26.1%	33.3%		8.5%	45.8%	14.4%	25.5%	27.5%	5.9%	11.8%	13.7%	2.6%
10～29人	26.2%	43.8%		14.6%	37.7%	15.4%	28.5%	24.6%	6.2%	13.1%	12.3%	7.7%
30～99人	32.8%	53.7%		20.9%	32.8%	10.4%	35.8%	17.9%	13.4%	11.9%	4.5%	4.5%
100～300人	61.5%	76.9%	3.8%	26.9%	23.1%	15.4%	26.9%	3.8%		7.7%	11.5%	

① 全業種（全国・佐賀県・前年度）



② 業種別（製造業・非製造業）



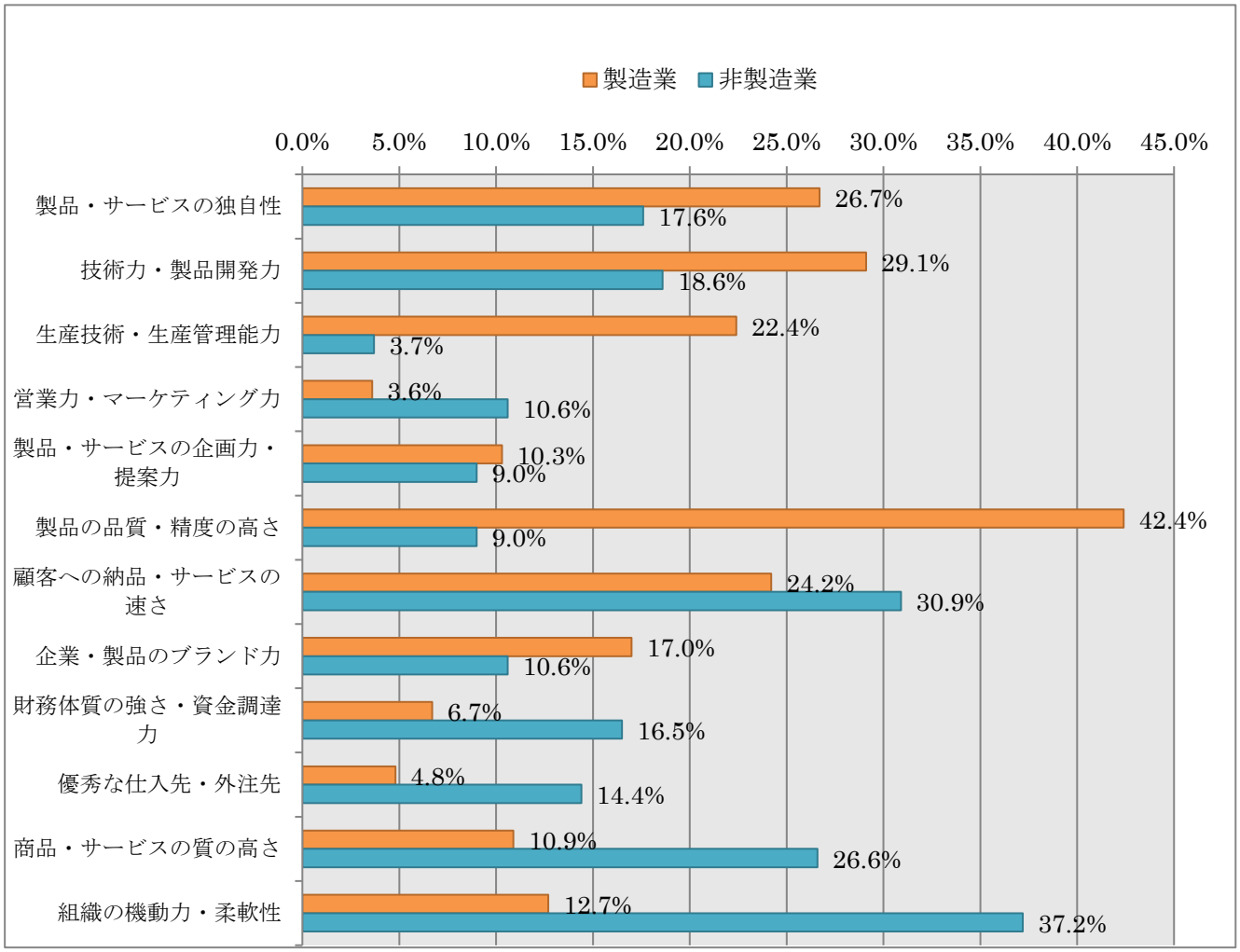
（４）経営上の強み

経営上の強みについて、「佐賀県」全体の回答をみると、「顧客への納品・サービスの速さ」27．8％、「組織の機動力・柔軟性」25．8％、「製品の品質・精度の高さ」24．6％の順に高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「製品の品質・精度の高さ」が42．4％と最も高く、次いで、「技術力・製品開発力」が29．1％「製品・サービスの独自性」が26．7％となっている。「非製造業」では、「組織の機動力・柔軟性」37．2％、「顧客への納品・サービスの速さ」30．9％、「商品・サービスの質の高さ」26．6％の順に高くなっている。

（3項目以内複数回答可）

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	22.5%	23.5%	15.5%	10.7%	8.2%	24.3%	28.4%	11.0%	15.4%	14.7%	19.0%	24.3%
佐賀県	21.8%	23.5%	12.5%	7.4%	9.6%	24.6%	27.8%	13.6%	11.9%	9.9%	19.3%	25.8%
前年度	24.2%	23.1%	13.3%	10.8%	10.3%	23.9%	24.7%	15.0%	10.3%	13.1%	19.7%	20.8%
製造業	26.7%	29.1%	22.4%	3.6%	10.3%	42.4%	24.2%	17.0%	6.7%	4.8%	10.9%	12.7%
非製造業	17.6%	18.6%	3.7%	10.6%	9.0%	9.0%	30.9%	10.6%	16.5%	14.4%	26.6%	37.2%
1～9 人	23.4%	23.4%	9.2%	5.0%	7.1%	20.6%	31.9%	8.5%	5.7%	9.9%	22.7%	20.6%
10～29 人	19.8%	19.8%	12.7%	9.5%	11.1%	28.6%	25.4%	15.1%	12.7%	10.3%	19.0%	31.0%
30～99 人	21.3%	29.5%	16.4%	11.5%	11.5%	26.2%	27.9%	14.8%	18.0%	8.2%	14.8%	24.6%
100～300 人	24.0%	28.0%	20.0%		12.0%	24.0%	16.0%	32.0%	28.0%	12.0%	12.0%	32.0%



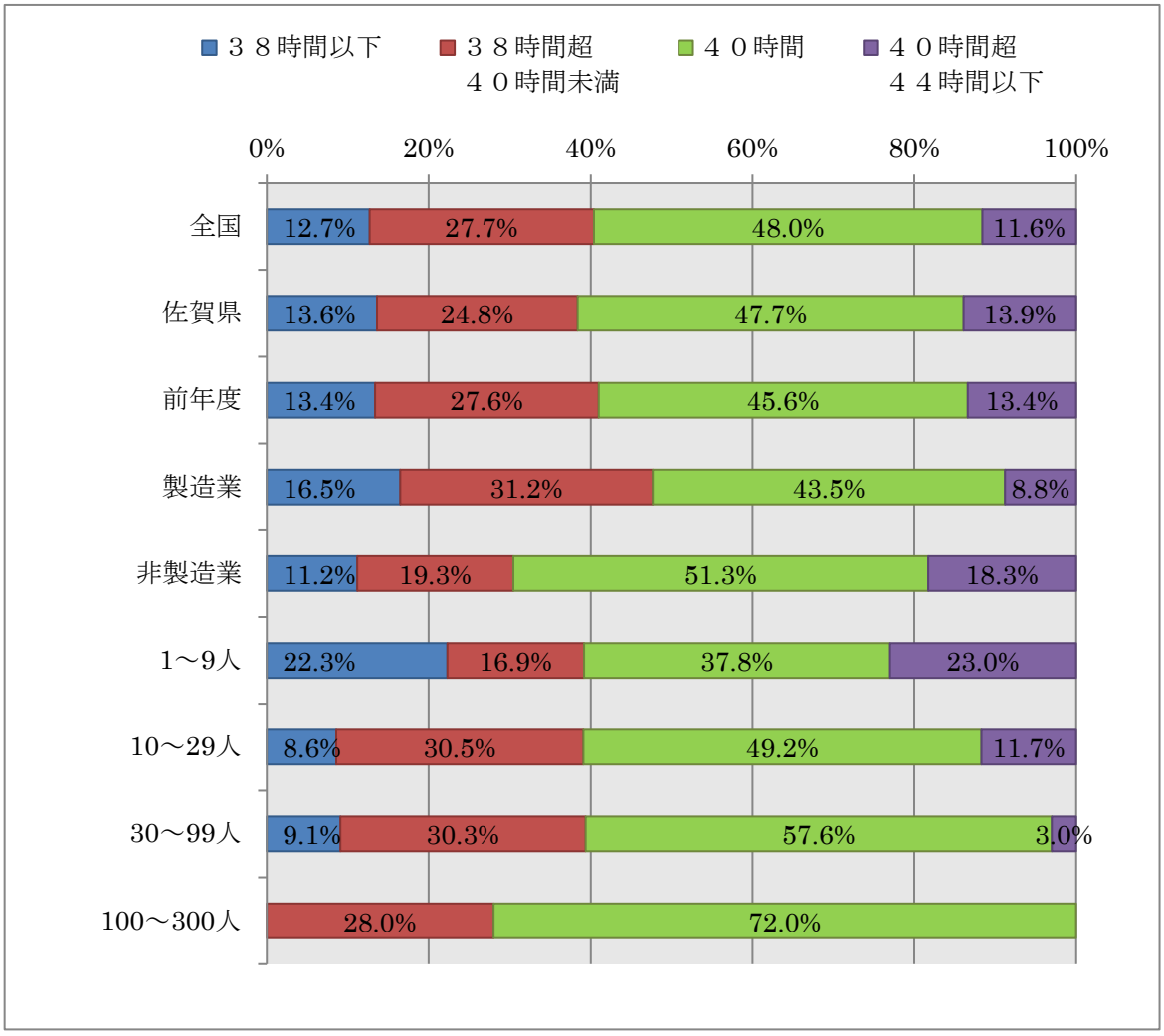
4. 従業員の労働時間について

（１）週所定労働時間

従業員１人当たりの週所定労働時間について、「佐賀県」全体の回答をみると、「40時間」が47．7%、「38時間超40時間未満」は24．8%、「38時間以下」は13．6%であり、法定労働時間の「40時間」以下は、合わせて86．1%となっており、「全国」とほぼ同様の傾向になっている。

「業種別」にみると、「40時間」以下は「製造業」では91．2%、「非製造業」では81．8%となっている。

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国	12.7%	27.7%	48.0%	11.6%
佐賀県	13.6%	24.8%	47.7%	13.9%
前年度	13.4%	27.6%	45.6%	13.4%
製造業	16.5%	31.2%	43.5%	8.8%
非製造業	11.2%	19.3%	51.3%	18.3%
1～9人	22.3%	16.9%	37.8%	23.0%
10～29人	8.6%	30.5%	49.2%	11.7%
30～99人	9.1%	30.3%	57.6%	3.0%
100～300人		28.0%	72.0%	



（２）月平均残業時間

従業員 1 人当たりの月平均残業時間について、「佐賀県」全体の回答をみると、「0時間」31．2%、「10時間未満」26．2%、「10～20時間未満」15．7%の順になっており、平均時間は11．67時間となっている。

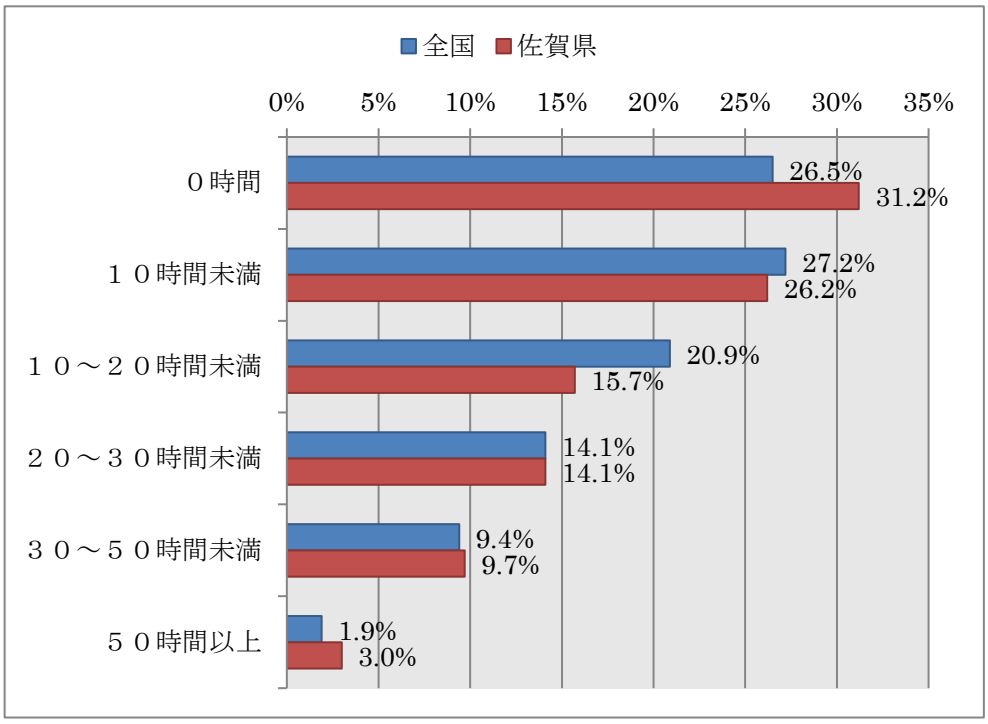
「全国」の平均時間は、11．47時間であり、ほぼ同様の平均値となっている。

「前年度」と比べると、前年度は10．87時間であり、0．8時間長くなっている。

「業種別」の平均時間は、「製造業」が11．09時間、「非製造業」が12．21時間となっており、非製造業での残業時間がやや長くなっている。

「規模別」の平均時間をみると、「1～9人」6．08時間、「10～29人」13．21時間、「30～99人」18．36時間、「100～300人」18．28時間となっており、規模が大きいほど、残業時間が長い傾向にある。

	0時間	10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均値（時間）
全国	26.5%	27.2%	20.9%	14.1%	9.4%	1.9%	11.47
佐賀県	31.2%	26.2%	15.7%	14.1%	9.7%	3.0%	11.67
前年度	29.9%	29.0%	18.9%	9.6%	10.7%	1.9%	10.87
製造業	29.9%	27.0%	16.7%	16.1%	9.8%	0.6%	11.09
非製造業	32.4%	25.5%	14.9%	12.2%	9.6%	5.3%	12.21
1～9人	57.6%	17.4%	10.4%	7.6%	5.6%	1.4%	6.08
10～29人	21.4%	32.5%	19.0%	14.3%	9.5%	3.2%	13.21
30～99人	4.5%	31.3%	17.9%	23.9%	16.4%	6.0%	18.36
100～300人		32.0%	24.0%	24.0%	16.0%	4.0%	18.28



5. 従業員の有給休暇について

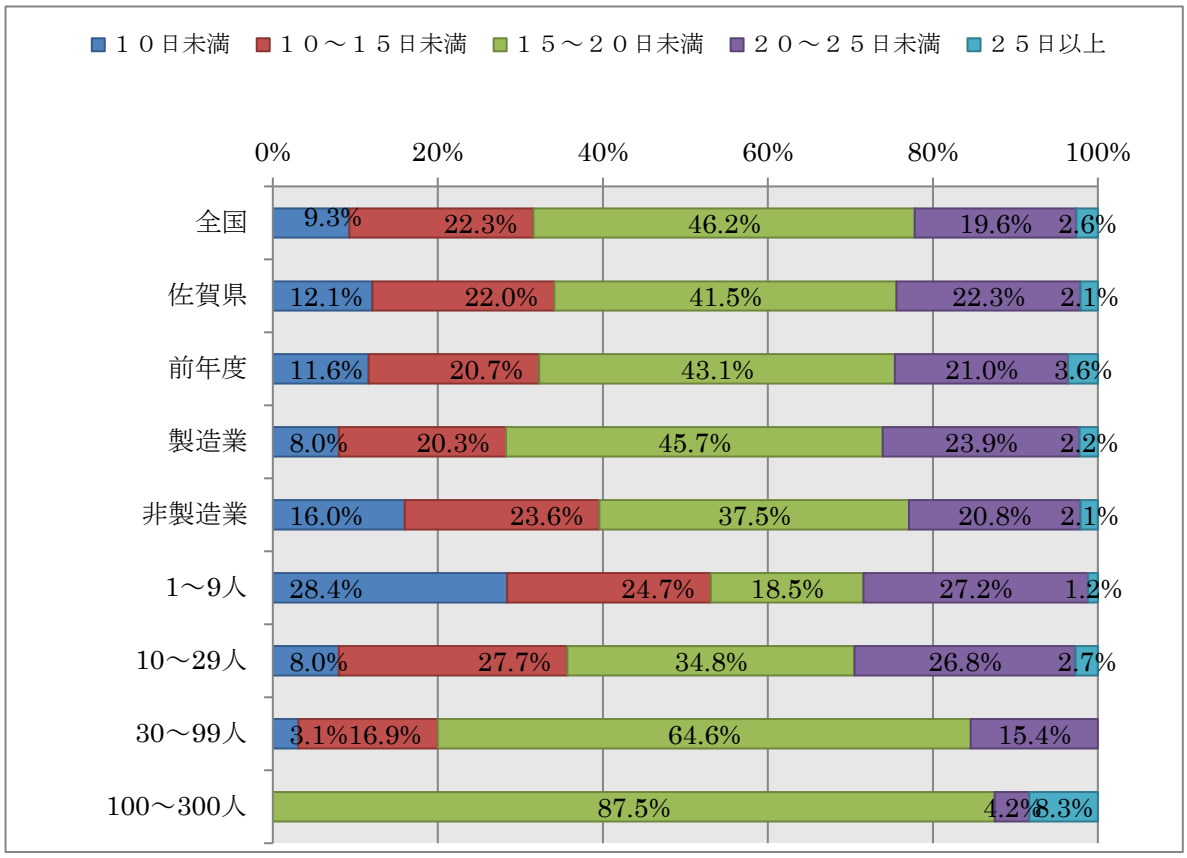
（１）年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇の平均付与日数について、「佐賀県」全体の回答をみると、「15～20日未満」が41．5%、「20～25日未満」が22．3%、「10～15日未満」が22．0%となっており、平均付与日数は15．43日となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では平均付与日数は16．09日、「非製造業」は14．81日となっている。

「規模別」の平均付与日数をみると、「1～9人」は13．09日、「10～29人」は16．08日、「30～99人」は16．06日、「100～300人」は18．63日となっており、規模が大きいほど平均付与日数は多い傾向にある。

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均付与日数
全国	9.3%	22.3%	46.2%	19.6%	2.6%	15.59
佐賀県	12.1%	22.0%	41.5%	22.3%	2.1%	15.43
前年度	11.6%	20.7%	43.1%	21.0%	3.6%	15.67
製造業	8.0%	20.3%	45.7%	23.9%	2.2%	16.09
非製造業	16.0%	23.6%	37.5%	20.8%	2.1%	14.81
1～9人	28.4%	24.7%	18.5%	27.2%	1.2%	13.09
10～29人	8.0%	27.7%	34.8%	26.8%	2.7%	16.08
30～99人	3.1%	16.9%	64.6%	15.4%		16.06
100～300人			87.5%	4.2%	8.3%	18.63



（２）年次有給休暇の取得日数

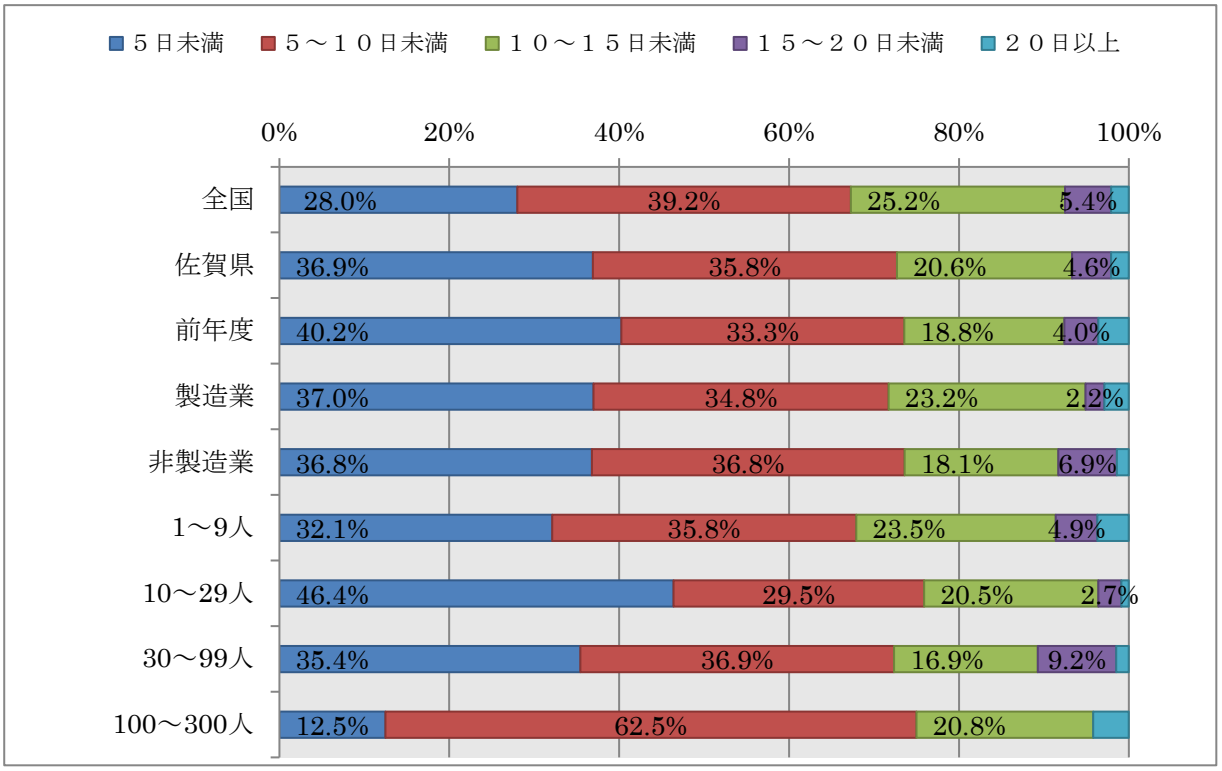
年次有給休暇の取得日数について、「佐賀県」全体の回答をみると、「5日未満」が36．9%、「5～10日未満」が35．8%となっており、7割以上の事業所が10日未満の取得となっている。平均取得日数は6．68日であり、「前年度」の6．73日とほぼ同様の日数となっている。

「全国」の平均取得日数は7．32日となっており、佐賀県の方が0．64日少なくなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では平均取得日数は6．70日、「非製造業」は6．67日となっている。

「規模別」の平均取得日数をみると、「1～9人」は7．07日、「10～29人」は6．04日、「30～99人」は7．03日、「100～300人」は7．38日となっている。

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均取得日数
全国	28.0%	39.2%	25.2%	5.4%	2.1%	7.32
佐賀県	36.9%	35.8%	20.6%	4.6%	2.1%	6.68
前年度	40.2%	33.3%	18.8%	4.0%	3.6%	6.73
製造業	37.0%	34.8%	23.2%	2.2%	2.9%	6.70
非製造業	36.8%	36.8%	18.1%	6.9%	1.4%	6.67
1～9人	32.1%	35.8%	23.5%	4.9%	3.7%	7.07
10～29人	46.4%	29.5%	20.5%	2.7%	0.9%	6.04
30～99人	35.4%	36.9%	16.9%	9.2%	1.5%	7.03
100～300人	12.5%	62.5%	20.8%		4.2%	7.38



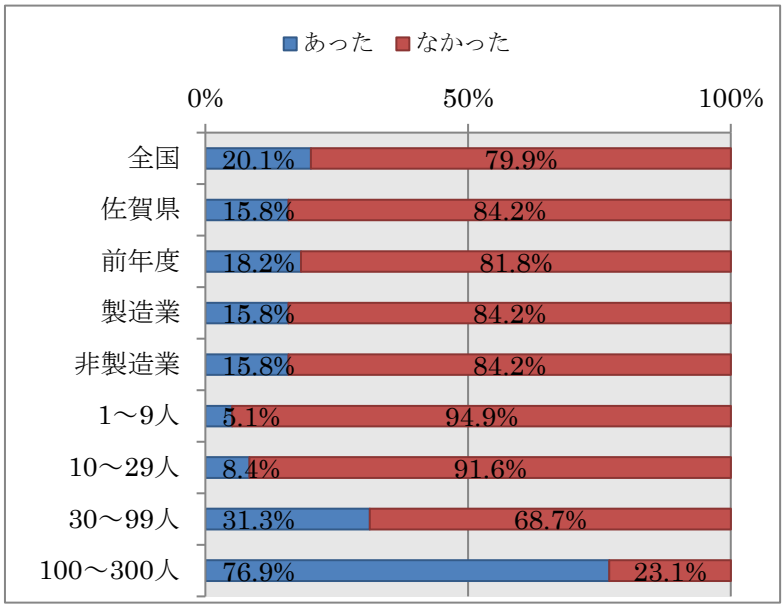
6. 新規学卒者の採用について

（１）平成２８年３月の新規学卒者の採用計画の有無

平成28年3月の新規学卒者の採用計画の有無について、「佐賀県」全体では、採用計画が「あった」が15．8%、「なかった」は84．2%となっている。「全国」では、「あった」が20．1%であり、佐賀県の方が4．3ポイント低くなっている。「前年度」は18．2%であったので、今年度は2．4ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「あった」は「1～9人」は5．1%、「10～29人」は8．4%とともに 1 割に満たないが、「30～99人」は31．3%であり、「100～300人」では76．9%と7割を超えている。

	あった	なかった
全国	20.1%	79.9%
佐賀県	15.8%	84.2%
前年度	18.2%	81.8%
製造業	15.8%	84.2%
非製造業	15.8%	84.2%
1～9 人	5.1%	94.9%
10～29 人	8.4%	91.6%
30～99 人	31.3%	68.7%
100～300 人	76.9%	23.1%



（２）平成２８年３月の採用実績

平成28年3月の採用実績について、「佐賀県」では、合計142人の採用実績となっており、その内訳は、「高校卒」87人、「専門学校卒」16人、「短大・高専卒」3人、「大学卒」36人となっている。

「前年度」の採用実績は199人であり、前年度より減少している。

「業種別」にみると、「製造業」が73人、「非製造業」が69人となっている。

「規模別」にみると、「1～9人」は4人、「10～29人」は3人と少なく、「30～99人」は38人、「100～300人」は97人となっている。

（単位：人）

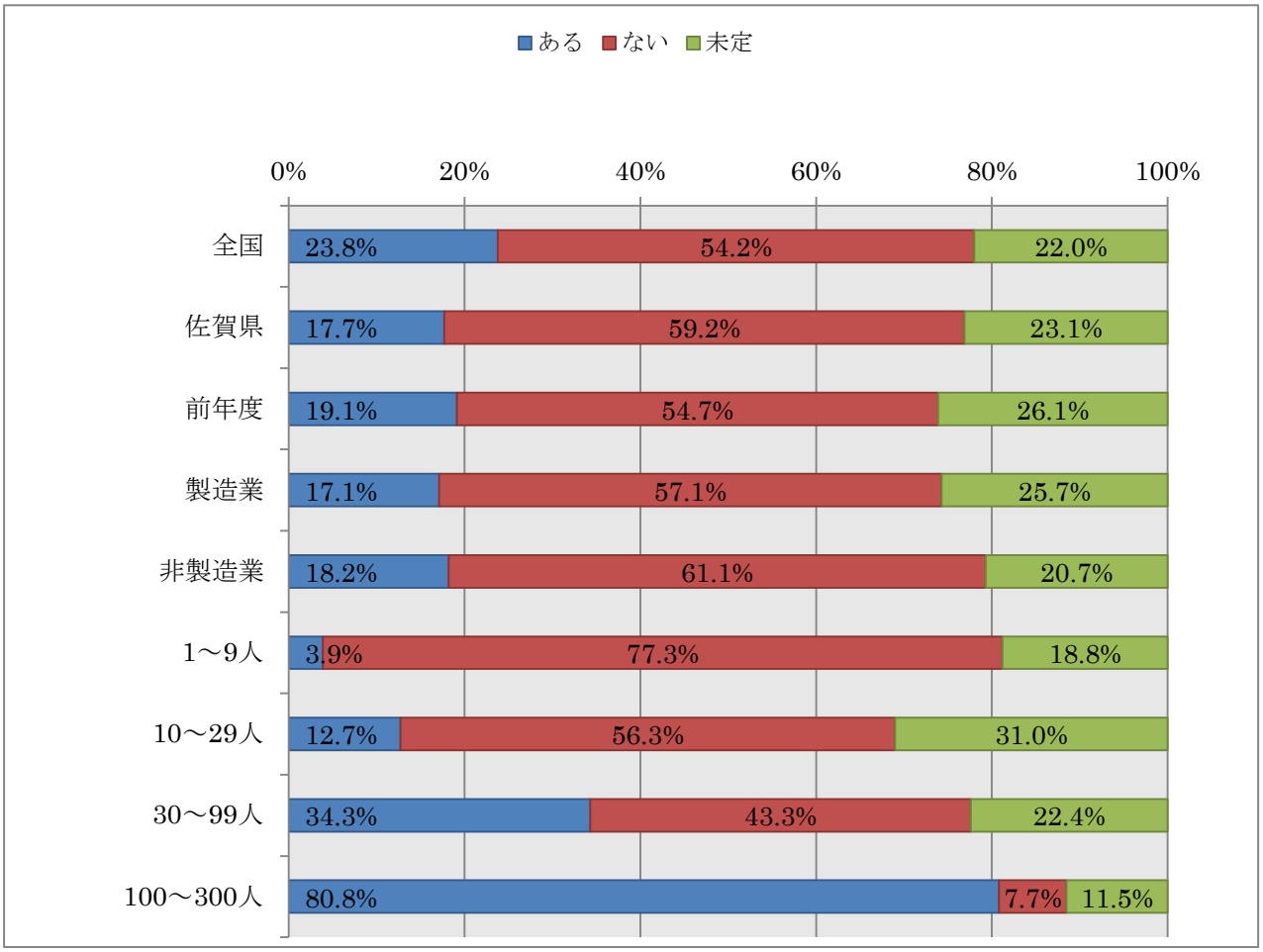
	高校卒	専門学校卒	短大・高専卒	大学卒	合計
全国	4,155	950	347	2,870	8,322
佐賀県	87	16	3	36	142
前年度	128	17	2	52	199
製造業	53	7	3	10	73
非製造業	34	9	0	26	69
1～9人	0	4	0	0	4
10～29人	2	0	0	1	3
30～99人	31	1	1	5	38
100～300人	54	11	2	30	97

（３）平成２９年３月の新規学卒者の採用計画の有無

平成29年3月の新規学卒者の採用の有無について、「佐賀県」全体の回答をみると、採用計画が「ある」は17．7%、「ない」は59．2%、「未定」は23．1%となっている。「全国」では「ある」が23．8%であり、佐賀県の方が6．1ポイント低くなっている。「前年度」と比較すると、「ある」は19．1%から1．4ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」では「ある」は3．9%、「10～29人」は12．7%、「30～99人」は34．3%となっており、「100～300人」では80．8%と非常に高くなっている。

	ある	ない	未定
全国	23.8%	54.2%	22.0%
佐賀県	17.7%	59.2%	23.1%
前年度	19.1%	54.7%	26.1%
製造業	17.1%	57.1%	25.7%
非製造業	18.2%	61.1%	20.7%
1～9人	3.9%	77.3%	18.8%
10～29人	12.7%	56.3%	31.0%
30～99人	34.3%	43.3%	22.4%
100～300人	80.8%	7.7%	11.5%



（４）平成２８年度　新規学卒者の初任給

① 新規学卒者の初任給（単純平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	161, 167	155, 544	171, 216	166, 679	174, 102	170, 481	195, 809	193, 294
前年度（全国）	158, 374	154, 372	170, 648	167, 439	172, 093	168, 194	193, 175	191, 223
佐賀県	148, 154	148, 600	154, 407	169, 667	178, 057	185, 000	191, 435	192, 660
前年度(佐賀県)	146, 811	143, 125	165, 423	161, 694	142, 500	143, 000	187, 440	185, 411
製造業	146, 524	149, 500	160, 592	160, 000	178, 057	185, 000	180, 888	202, 500
非製造業	152, 500	148, 000	146, 675	174, 500			198, 467	190, 200
1～9人			140, 000	199, 000				
10～29人	166, 400						168, 000	
30～99人	146, 048	153, 000	180, 000		176, 114		199, 333	178, 000
100～300人	148, 934	145, 667	157, 932	155, 000	180, 000	185, 000	191, 392	196, 325

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

② 新規学卒者の初任給（加重平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	160, 303	155, 608	173, 183	166, 831	175, 309	172, 396	197, 015	196, 338
前年度（全国）	157, 749	155, 120	171, 374	167, 903	172, 504	168, 289	194, 502	192, 247
佐賀県	145, 640	144, 813	154, 205	169, 667	178, 057	185, 000	194, 250	196, 981
前年度(佐賀県)	146, 176	141, 486	163, 496	163, 618	142, 500	143, 000	194, 289	192, 925
製造業	144, 818	149, 800	161, 327	160, 000	178, 057	185, 000	182, 520	202, 500
非製造業	148, 583	142, 545	148, 100	174, 500			198, 160	194, 473
1～9人			140, 000	199, 000				
10～29人	166, 400						168, 000	
30～99人	139, 966	154, 500	180, 000		176, 114		203, 500	178, 000
100～300人	149, 223	142, 577	156, 073	155, 000	180, 000	185, 000	193, 533	198, 247

※「加重平均」（対象者1人当たり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

7. 従業員の採用方法について

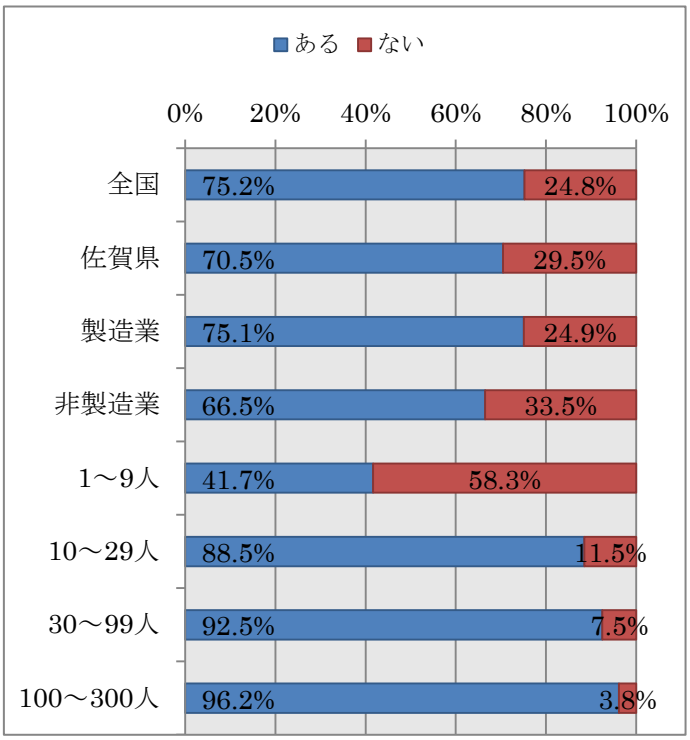
（１）正社員の採用の有無

平成23年4月から平成28年7月1日までの正社員の有無について、「佐賀県」全体の回答をみると、採用が「ある」は70．5%となっている。「全国」では「ある」が75．2%となっており、佐賀県の方が4．7ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「ある」が75．1%、「非製造業」では66．5%となっており、「製造業」の方が正社員の採用状況は高くなっている。

「規模別」にみると、採用が「ある」は「1～9人」では41．7%と他の規模と比べると低いが、「10～29人」は88．5%、「30～99人」は92．5%、「100～300人」では96．2%と高くなっている。

	ある	ない
全国	75.2%	24.8%
佐賀県	70.5%	29.5%
製造業	75.1%	24.9%
非製造業	66.5%	33.5%
1～9 人	41.7%	58.3%
10～29 人	88.5%	11.5%
30～99 人	92.5%	7.5%
100～300 人	96.2%	3.8%



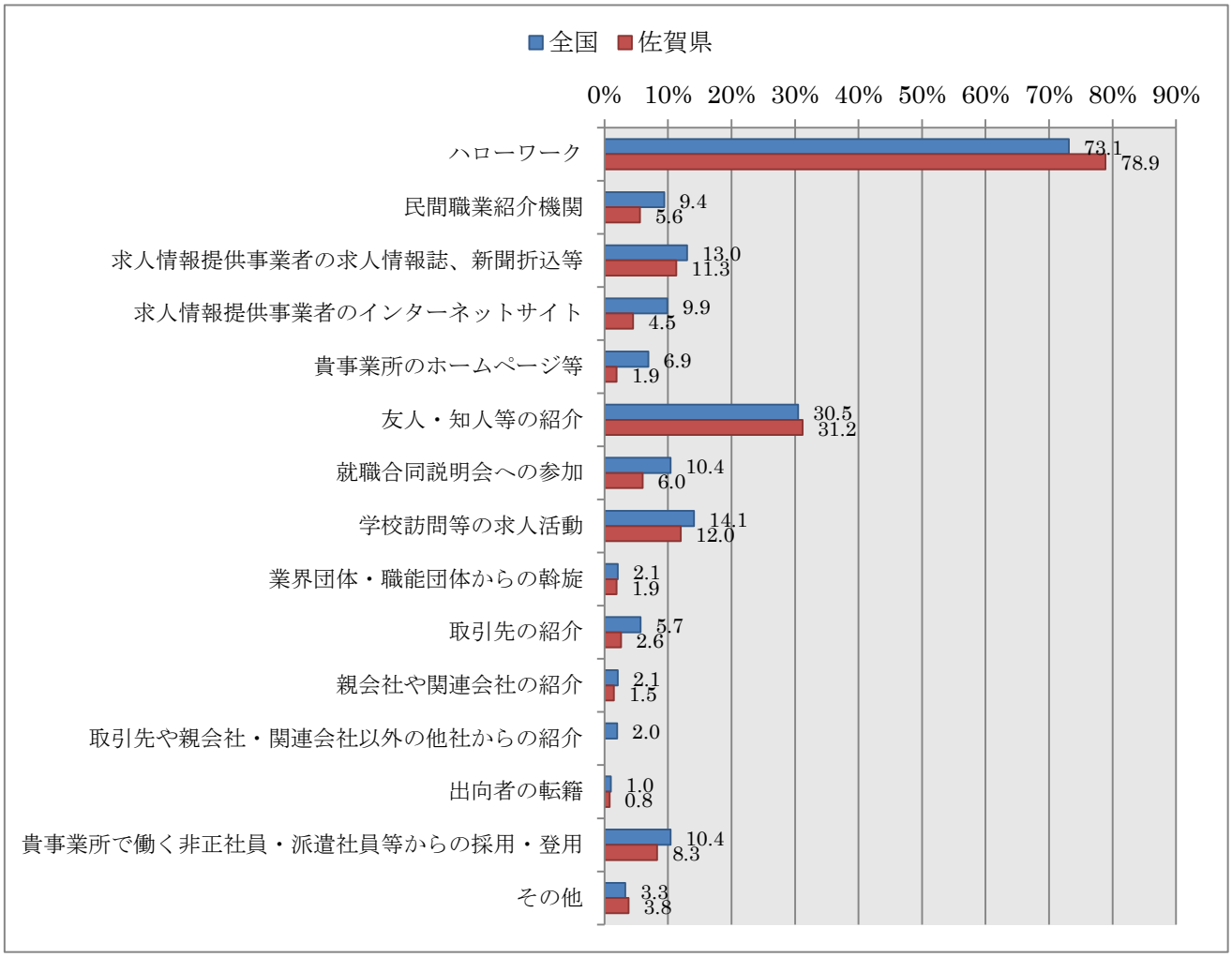
（２）正社員の採用ルート

正社員の採用ルートについて、「佐賀県」全体の回答を見ると、「ハローワーク」が78．9%と高く、次いで「友人・知人等の紹介」31．2%となっており、「学校訪問等の求人活動」が12．0%、「求人情報誌、新聞折込等」は11．3%と続いている。「全国」でも全体的にほぼ同様の傾向である。

「規模別」にみると、「ハローワーク」での採用は、各規模ともに高く、「1～9人」が64．1%、「10人～29人」が83．5%、「30～99人」が80．6%、「100～300人」が92．0%となっている。「友人・知人等の紹介」は各規模とも3割前後の数値となっている。また、「100～300人」規模では、「就職合同説明会への参加」、「学校訪問等の求人活動」がともに40．0%、「非正社員・派遣社員等からの採用・登用」が36．0%と高くなっている。

（複数回答可）（単位:％）

	ハローワーク	民間職業紹介機関	求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等	求人情報提供事業者のインターネットサイト	貴事業所のホームページ等	友人・知人等の紹介	就職合同説明会への参加	学校訪問等の求人活動	業界団体・職能団体からの斡旋	取引先の紹介	親会社や関連会社の紹介	取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介	出向者の転籍	貴事業所で働く非正社員・派遣社員等からの採用・登用	その他
全国	73.1	9.4	13.0	9.9	6.9	30.5	10.4	14.1	2.1	5.7	2.1	2.0	1.0	10.4	3.3
佐賀県	78.9	5.6	11.3	4.5	1.9	31.2	6.0	12.0	1.9	2.6	1.5		0.8	8.3	3.8
製造業	83.3	4.5	3.8	1.5	0.8	27.3	6.8	12.9	2.3	3.8			0.8	9.1	1.5
非製造業	74.6	6.7	18.7	7.5	3.0	35.1	5.2	11.2	1.5	1.5	3.0		0.7	7.5	6.0
1～9 人	64.1	3.1	10.9	3.1	1.6	29.7					3.1			3.1	6.3
10～29 人	83.5	1.7	7.0	3.5	0.9	28.7	0.9	7.8	1.7	4.3				5.2	3.5
30～99 人	80.6	6.5	16.1	3.2	1.6	37.1	8.1	21.0	3.2	3.2	1.6		1.6	8.1	3.2
100～300	92.0	28.0	20.0	16.0	8.0	32.0	40.0	40.0	4.0		4.0		4.0	36.0	



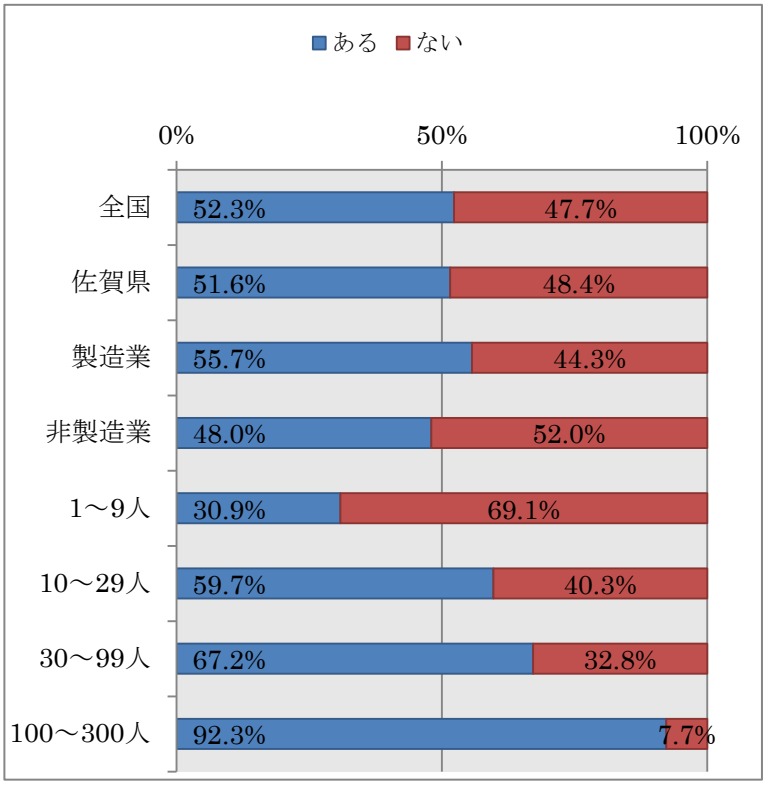
（３）正社員以外の採用の有無

平成23年4月から平成28年7月1日までの正社員以外（パートタイマー、嘱託、契約社員等）の採用の有無について、「佐賀県」全体の回答をみると、採用が「ある」は51．6％となっており、「全国」の52．3％とほぼ同様となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「ある」が55．7％、「非製造業」では48．0％となっており、正社員以外の採用でも「製造業」の方が高くなっている。

「規模別」にみると、採用が「ある」は「1～9人」は30．9％、「10～29人」は59．7％、「30～99人」は67．2％、「100～300人」では92．3％と規模が大きいほど高くなっている。

	ある	ない
全国	52.3%	47.7%
佐賀県	51.6%	48.4%
製造業	55.7%	44.3%
非製造業	48.0%	52.0%
1～9 人	30.9%	69.1%
10～29 人	59.7%	40.3%
30～99 人	67.2%	32.8%
100～300 人	92.3%	7.7%



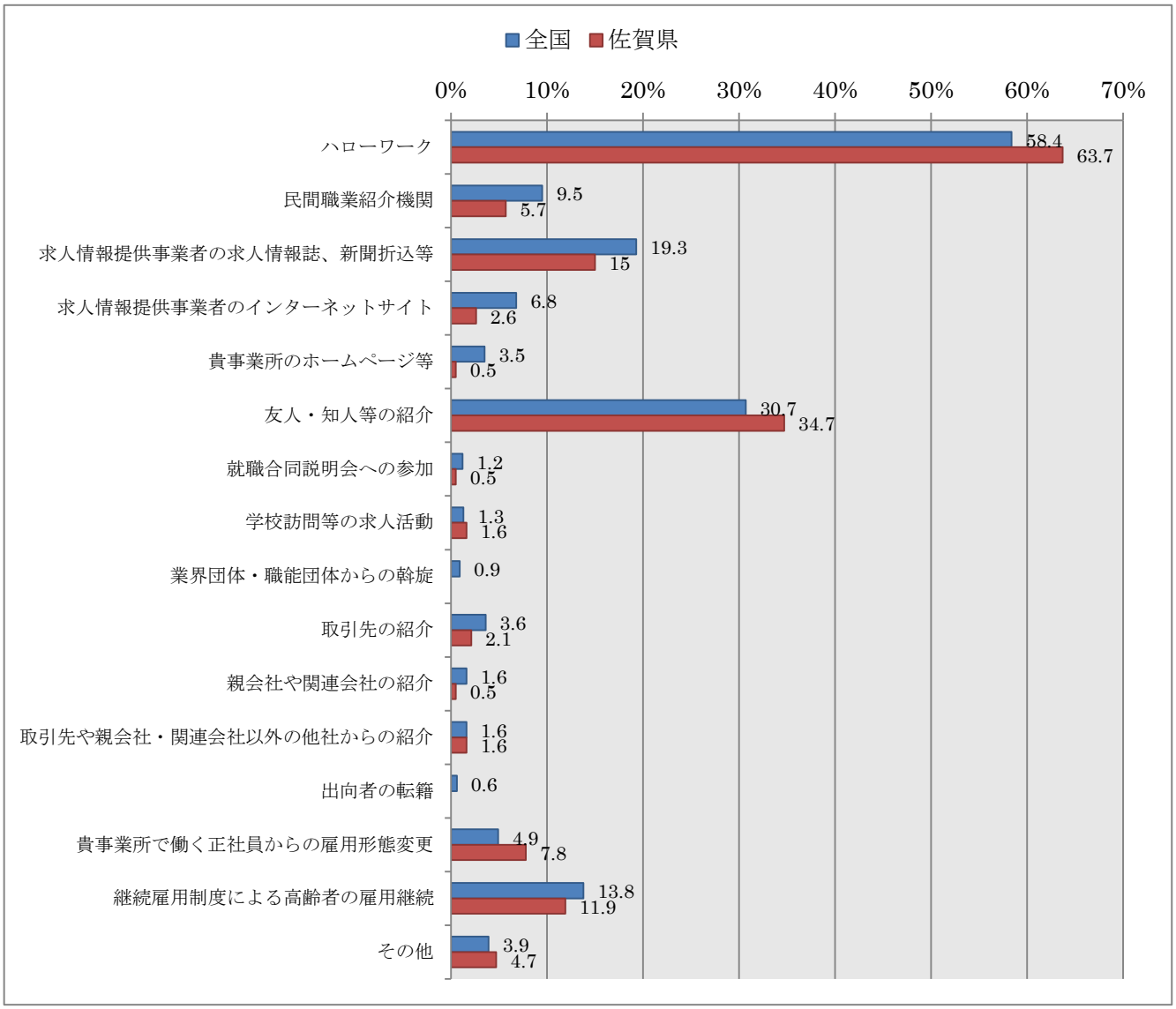
（４）正社員以外の採用ルート

正社員の採用ルートについて、「佐賀県」全体の回答を見ると、「ハローワーク」が63．7％と高く、次いで「友人・知人等の紹介」34．7％となっており、「求人情報誌、新聞折込等」が15．0％、「継続雇用制度による高齢者の雇用継続」が11．9％と続いている。「全国」でも、全体的にほぼ同様の傾向である。

「規模別」にみると、「1～9人」では「友人・知人等の紹介」が51．1％、「ハローワーク」は42．6％となっており、「10人～29人」、「30人～99人」では、「ハローワーク」が高く、それぞれ72．7％、60．0％であるが、「友人・知人等の紹介」は27．3％、20．0％と低くなっている。「100～300人」では、「ハローワーク」が83．3％、「友人・知人等の紹介」54．2％、「継続雇用制度による高齢者の雇用継続」41．7％、「求人情報誌、新聞折込等」37．5％の順に高くなっている。

（複数回答可）（単位：%）

	ハローワーク	民間職業紹介機関	求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等	求人情報提供事業者のインターネットサイト	貴事業所のホームページ等	友人・知人等の紹介	就職合同説明会への参加	学校訪問等の求人活動	業界団体・職能団体からの斡旋	取引先の紹介	親会社や関連会社の紹介	取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介	出向者の転籍	貴事業所で働く正社員からの雇用形態変更	継続雇用制度による高齢者の雇用継続	その他
全国	58.4	9.5	19.3	6.8	3.5	30.7	1.2	1.3	0.9	3.6	1.6	1.6	0.6	4.9	13.8	3.9
佐賀県	63.7	5.7	15.0	2.6	0.5	34.7	0.5	1.6		2.1	0.5	1.6		7.8	11.9	4.7
製造業	73.2	6.2	8.2			24.7				3.1				7.2	12.4	4.1
非製造業	54.2	5.2	21.9	5.2	1.0	44.8	1.0	3.1		1.0	1.0	3.1		8.3	11.5	5.2
1～9 人	42.6		10.6	2.1		51.1				2.1				4.3	2.1	4.3
10～29 人	72.7	10.4	11.7	2.6		27.3		1.3		2.6		1.3		6.5	5.2	5.2
30～99 人	60.0		13.3			20.0	2.2	2.2				4.4		8.9	17.8	6.7
100～300	83.3	12.5	37.5	8.3	4.2	54.2		4.2		4.2	4.2			16.7	41.7	



8. 女性の管理職について

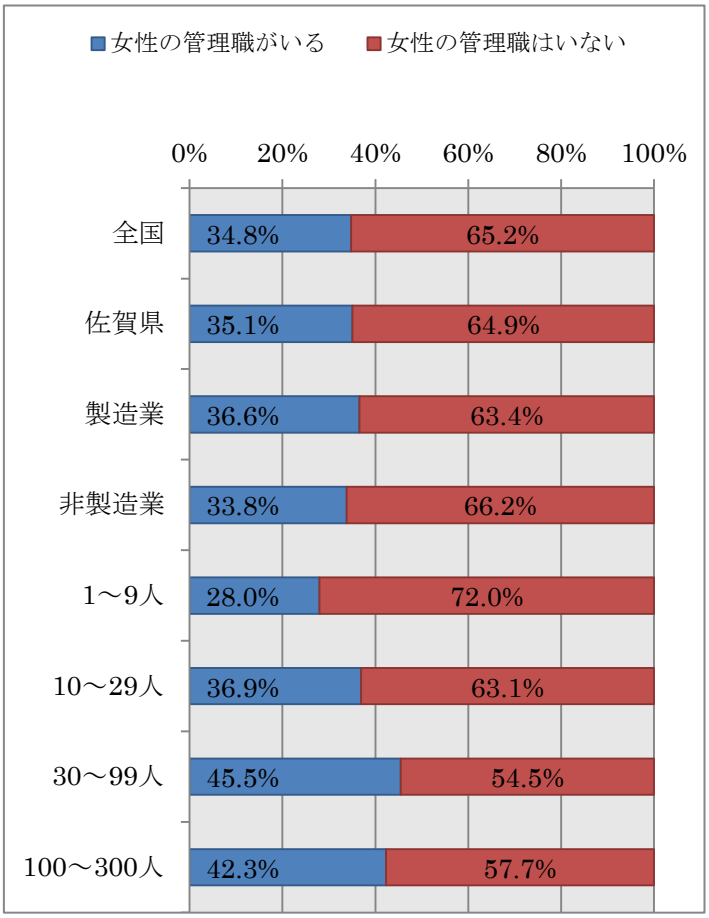
（1）女性管理職の有無

女性の管理職の有無について、「佐賀県」全体の回答を見ると、「女性の管理職がいる」が35．1%、「いない」は64．9%となっている。「全国」では「女性の管理職がいる」が34．8%であり、ほぼ同様の傾向となっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「いる」が36．6%、「非製造業」では33．8%となっており、製造業の方が「女性の管理職がいる」割合はやや高くなっている。

「規模別」にみると、「いる」は「1～9人」が28．0%、「10～29人」が36．9%、「30～99人」が45．5%、「100～300人」では42．3%となっている。

	女性の管理職がいる	女性の管理職はいない
全国	34.8%	65.2%
佐賀県	35.1%	64.9%
製造業	36.6%	63.4%
非製造業	33.8%	66.2%
1～9 人	28.0%	72.0%
10～29 人	36.9%	63.1%
30～99 人	45.5%	54.5%
100～300 人	42.3%	57.7%



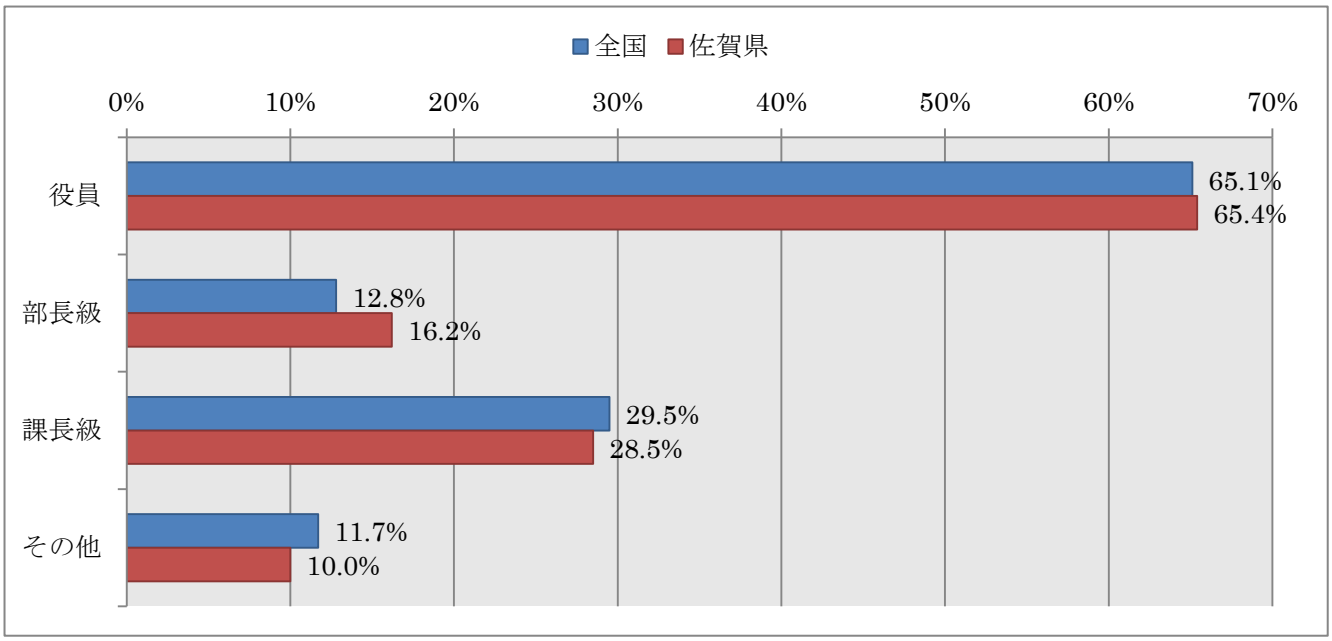
（２）登用されている女性管理職

登用されている女性管理職について、「佐賀県」全体の回答を見ると、「役員」が65．4％、「部長級」は16．2％、「課長級」は28．5％、「その他」10．0％となっており、「全国」とほぼ同様の傾向となっている。

「規模別」にみると、「役員」は「1～9人」が88．4％と高く、「10～29人」は66．0％、「30～99人」は44．8％、「100～300人」では27．3％と規模が小さい方が高くなっている。「課長級」では規模が大きいほど高い数値となっている。

（複数回答可）

	役員	部長級	課長級	その他
全国	65.1%	12.8%	29.5%	11.7%
佐賀県	65.4%	16.2%	28.5%	10.0%
製造業	66.7%	20.6%	27.0%	9.5%
非製造業	64.2%	11.9%	29.9%	10.4%
1～9 人	88.4%	11.6%	4.7%	
10～29 人	66.0%	14.9%	23.4%	14.9%
30～99 人	44.8%	31.0%	55.2%	6.9%
100～300 人	27.3%		72.7%	36.4%



9. 賃金改定について

（1）賃金改定実施状況

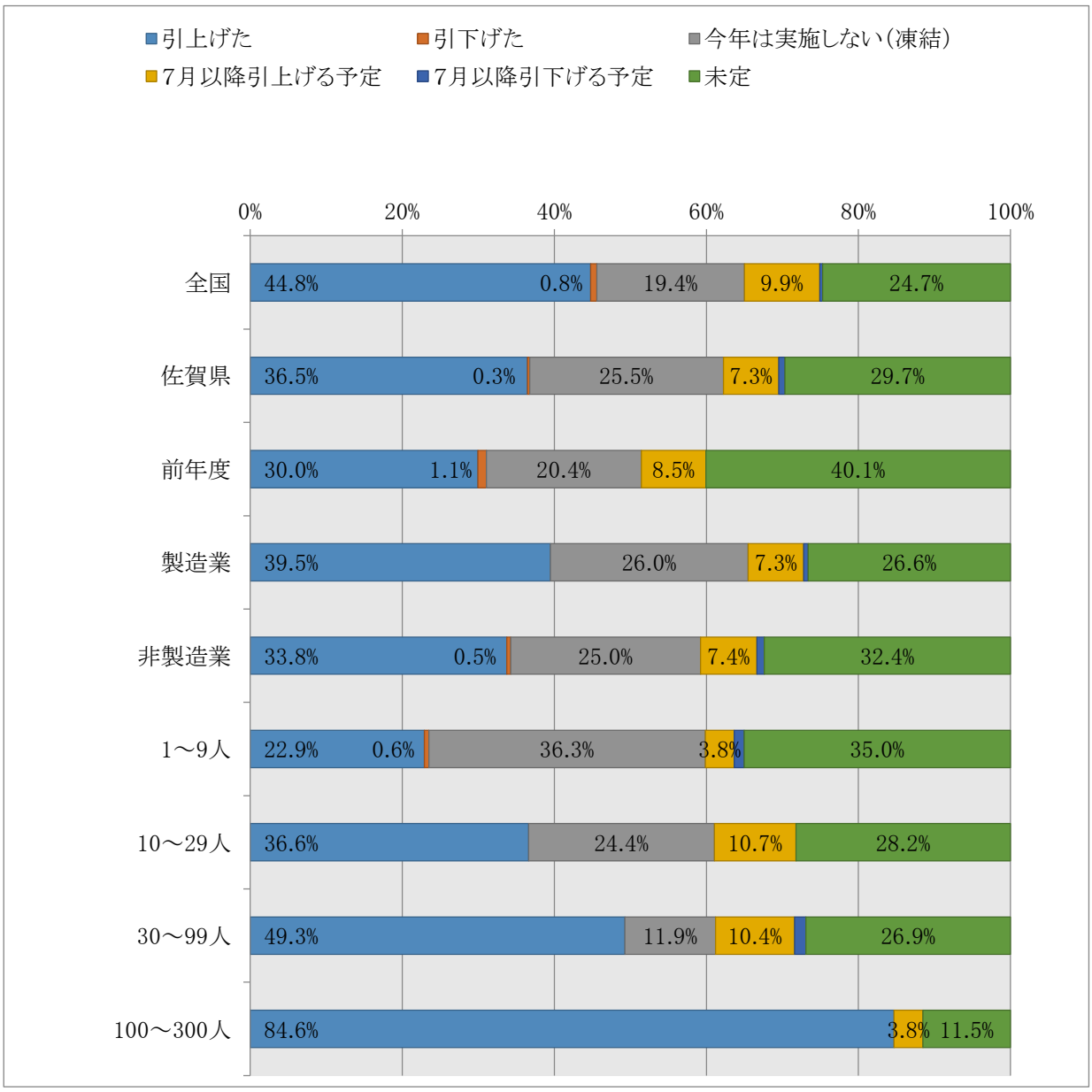
賃金改定の実施状況について、「佐賀県」全体の回答をみると、「引上げた」が36．5％であり、「7月以降引き上げる予定」の7．3％と合わせると43．8％となる。一方、「引下げた」は0．3％、「7月以降引下げる予定」は0．8％であり、合わせて1．1％と低くなっている。「今年は実施しない」は25．5％、「未定」は29．7％となっている。

「全国」をみると、「引上げた」が44．8％であり、佐賀県の方が8．3ポイント低くなっている。

「前年度」では、「引上げた」と「7月以降引き上げる予定」を合わせて38．5％であったので、今年度は5．3ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「引上げた」は、「製造業」で39．5％、「非製造業」で33．8％と、製造業で高くなっている。

「規模別」にみると、「引上げた」は、「1～9人」22．9％、「10～29人」36．6％、「30～99人」49．3％、「100～300人」84．6％と規模が大きいほど高くなっており、特に「100～300人」では高い数値となっている。



	引上げた	引下げた	今年は実施しない（凍結）	７月以降引上げる予定	７月以降引下げる予定	未定
全国	44.8%	0.8%	19.4%	9.9%	0.4%	24.7%
佐賀県	36.5%	0.3%	25.5%	7.3%	0.8%	29.7%
前年度	30.0%	1.1%	20.4%	8.5%		40.1%
製造業	39.5%		26.0%	7.3%	0.6%	26.6%
1食料品	46.3%		29.6%	5.6%		18.5%
2繊維工業	18.2%		9.1%	18.2%		54.5%
3木材･木製品	38.5%		15.4%	15.4%		30.8%
4印刷･同関連	20.0%		40.0%		20.0%	20.0%
5窯業･土石	25.0%		28.8%	7.7%		38.5%
6化学工業						100.0%
7金属、同製品	52.0%		24.0%	8.0%		16.0%
8機械器具	100.0%					
9その他	37.5%		50.0%			12.5%
非製造業	33.8%	0.5%	25.0%	7.4%	1.0%	32.4%
1情報通信業	100.0%					
2運輸業	42.3%		19.2%	7.7%		30.8%
3総合工事業	31.8%		13.6%	22.7%		31.8%
4職別工事業	29.4%	5.9%	29.4%			35.3%
5設備工事業	35.0%		20.0%	5.0%		40.0%
6卸売業	28.6%		22.9%	14.3%		34.3%
7小売業	30.0%		30.0%	2.5%		37.5%
8対事業所サービス業	31.3%		18.8%		6.3%	43.8%
9対個人サービス業	27.3%		50.0%	4.5%	4.5%	13.6%
1～9 人	22.9%	0.6%	36.3%	3.8%	1.3%	35.0%
10～29 人	36.6%		24.4%	10.7%		28.2%
30～99 人	49.3%		11.9%	10.4%	1.5%	26.9%
100～300 人	84.6%			3.8%		11.5%

（２）賃金改定の内容

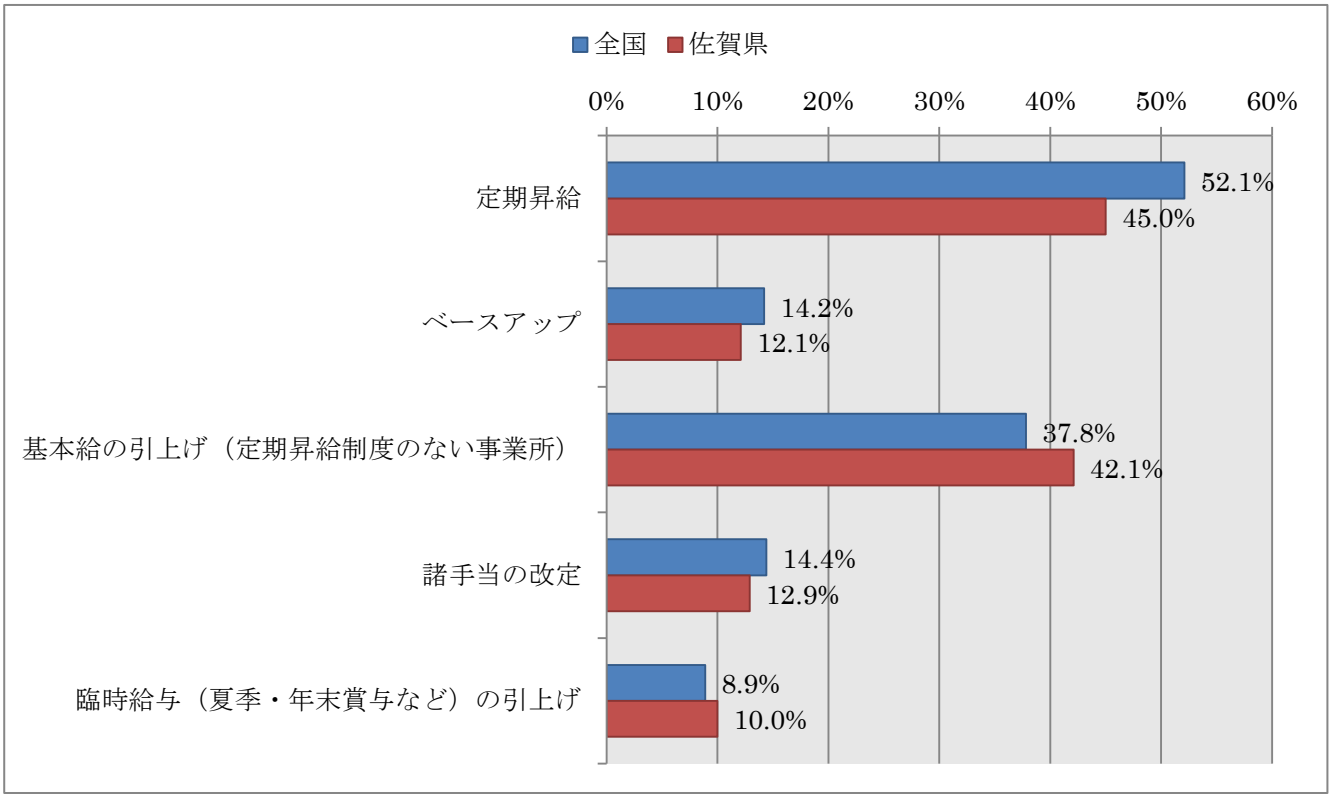
賃金の引上げ（予定を含む）の内容について、「佐賀県」全体の回答をみると、「定期昇給」が45．0％、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が42．1％となっている。

「全国」では、「定期昇給」が52．1％、「基本給の引上げ」は37．8％となっている。

「規模別」にみると、「1～9人」、「10～29人」では「基本給の引上げ」が最も高く、それぞれ50．7％、65．5％となっている。「30～99人」、「100～300人」では「定期昇給」が最も高く、それぞれ43．6％、58．8％となっている。

（複数回答可）

	定期昇給	ベースアップ（賃金表の改定）	基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）	諸手当の改定	臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ
全国	52.1%	14.2%	37.8%	14.4%	8.9%
佐賀県	45.0%	12.1%	42.1%	12.9%	10.0%
前年度	41.1%	13.2%	42.6%	16.3%	12.4%
製造業	53.4%	15.1%	34.2%	9.6%	8.2%
非製造業	35.8%	9.0%	50.7%	16.4%	11.9%
1～9人	17.2%	13.8%	65.5%	10.3%	17.2%
10～29人	43.6%	12.7%	41.8%	10.9%	12.7%
30～99人	58.8%	2.9%	32.4%	20.6%	2.9%
100～300人	63.6%	22.7%	27.3%	9.1%	4.5%



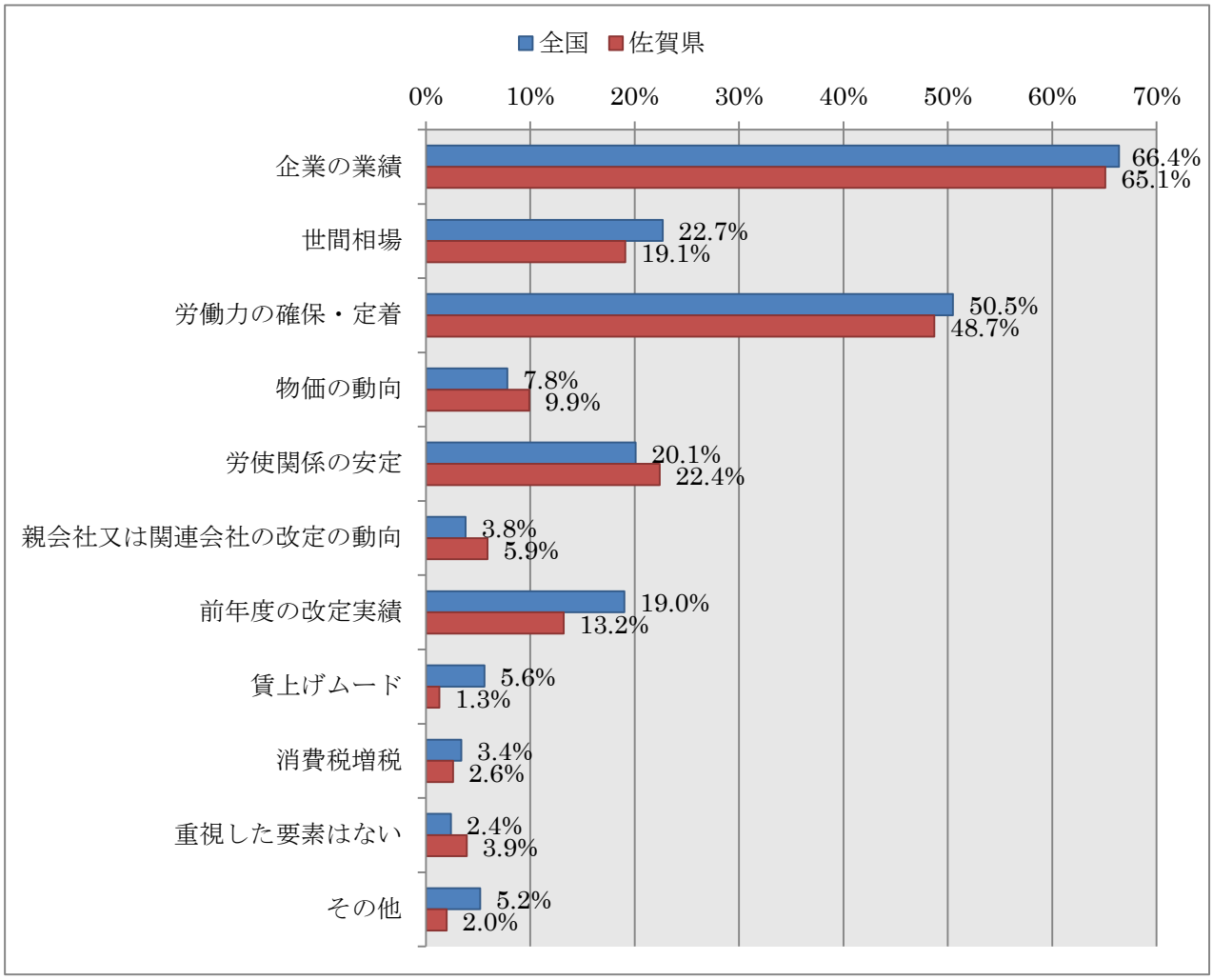
（３）賃金改定の決定要素

賃金改定の決定要素について、「佐賀県」全体の回答をみると、「企業の業績」65．1％、「労働力の確保・定着」48．7％、「労使関係の安定」22．4％、「世間の相場」19．1％の順になっている。

「規模別」にみると、各規模とも「企業の業績」が最も高く、「1～9人」42．9％、「10～29人」62．1％、「30～99人」75．0％、「100～300人」91．3％と規模が大きいほど高くなっている。

（複数回答可）

	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国	66.4%	22.7%	50.5%	7.8%	20.1%	3.8%	19.0%	5.6%	3.4%	2.4%	5.2%
佐賀県	65.1%	19.1%	48.7%	9.9%	22.4%	5.9%	13.2%	1.3%	2.6%	3.9%	2.0%
前年度	71.0%	21.0%	50.7%	10.9%	23.2%	6.5%	14.5%	4.3%	9.4%	2.2%	2.9%
製造業	66.7%	24.4%	39.7%	7.7%	23.1%	6.4%	15.4%			3.8%	1.3%
非製造業	63.5%	13.5%	58.1%	12.2%	21.6%	5.4%	10.8%	2.7%	5.4%	4.1%	2.7%
1～9人	42.9%	22.9%	37.1%	11.4%	20.0%	2.9%	5.7%		5.7%	8.6%	5.7%
10～29人	62.1%	15.5%	53.4%	8.6%	19.0%	3.4%	12.1%	1.7%		3.4%	1.7%
30～99人	75.0%	13.9%	47.2%	16.7%	25.0%	8.3%	22.2%	2.8%	5.6%	2.8%	
100～300人	91.3%	30.4%	56.5%		30.4%	13.0%	13.0%				



（４）月額平均昇給

昇給額（単位：円）　昇給率（単位：％）

	平均昇給・相殺				平均昇給・上昇				平均昇給・下降			
	単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均	
	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
全国	5,427	2.25	4,851	1.98	7,144	2.93	5,465	2.21	-24,089	-9.39	-10,146	-4.03
佐賀県	5,047	2.42	4,814	2.13	7,006	3.25	5,398	2.35	-15,000	-6.98	-15,000	-6.98
前年度	4,047	1.93	4,963	2.23	6,788	3.11	5,418	2.39	-18,571	-8.72	-11,470	-5.14
製造業	4,506	2.19	4,863	2.15	6,295	2.93	5,520	2.38				
1食料品	3,831	1.89	4,155	1.86	4,926	2.36	4,457	1.95				
2繊維工業	1,000	0.62	1,471	0.82	2,000	0.99	2,000	0.99				
3木材・木製品	5,254	2.58	4,858	2.29	5,254	2.58	4,858	2.29				
4印刷・同関連	1,053	0.50	1,985	0.86	3,161	1.24	3,161	1.24				
5窯業・土石	2,751	1.41	2,628	1.21	4,814	2.21	3,467	1.56				
6化学工業												
7金属、同製品	7,419	3.48	5,850	2.59	10,843	5.05	7,034	3.00				
8機械器具	7,032	3.14	8,241	3.54	7,032	3.14	8,241	3.54				
9その他	2,243	0.97	3,228	1.31	3,365	1.44	3,391	1.37				
非製造業	5,666	2.66	4,748	2.11	7,779	3.59	5,233	2.30	-15,000	-6.98	-15,000	-6.98
1情報通信業	5,009	2.15	3,699	1.46	5,009	2.15	3,699	1.46				
2運輸業	3,298	1.70	3,337	1.64	3,665	1.84	3,624	1.75				
3総合工事業	6,038	2.39	8,443	2.99	9,058	3.22	10,051	3.39				
4職別工事業	3,670	1.50	4,846	1.93	11,117	4.44	7,015	2.77	-15,000	-6.98	-15,000	-6.98
5設備工事業	12,811	5.79	12,832	6.47	14,641	6.45	13,901	6.95				
6卸売業	5,853	2.96	7,810	3.59	9,105	4.47	9,784	4.31				
7小売業	5,798	2.88	4,490	2.21	6,852	3.35	4,540	2.23				
8対事業所サービス業	4,581	2.08	2,304	1.14	7,330	3.70	2,730	1.40				
9対個人サービス業	3,162	1.59	2,479	1.27	5,534	2.60	3,470	1.77				
1～9人	4,450	2.19	3,956	1.97	8,524	4.05	7,390	3.54	-15,000	-6.98	-15,000	-6.98
10～29人	6,289	3.12	5,736	2.81	8,130	3.90	8,145	3.79				
30～99人	3,732	1.74	3,692	1.69	4,633	2.12	4,413	1.98				
100～300人	5,794	2.47	5,296	2.23	5,794	2.47	5,296	2.23				

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

「加重平均」（対象者1人当たり）は昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。